出雲市デジタル田園都市構想総合戦略

［令和７年度（2025）～令和11年度（2029）］

令和７年（2025）２月

出雲市

トキも　ひとも　育つまちへ

出雲市は、トキの放鳥候補地に選定されました。市民・事業者が一体となって、トキが飛び交う人と自然が共生する、環境にやさしいまちづくりを進めています。

この取組を推進するため、トキの美しい羽根の色「トキ色」を市のイメージカラーに指定しており、表紙の色は、このトキ色を使用しています。

目次

I.　策定にあたって ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿4

1．策定の趣旨..... 4

2．地域ビジョン（めざす将来像） 6

3．計画の位置づけと計画期間 7

4．効果検証の仕組み..... 8

5．ＳＤＧｓ（Sustainable Development Goals）の理念 ... 8

II. 現状と課題＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿9

1．人口の状況..... 9

2．第２期総合戦略の成果と課題 11

3．デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上 17

III. 総合戦略の基本目標と施策 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿18

1．基本目標 18

2．施策体系・数値目標..... 18

IV. 人口ビジョン ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿25

1．将来推計人口..... 25

2．年齢区分別人口..... 26

3．目標人口 27

資料編＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿31

Ⅰ．策定にあたって

１．策定の趣旨

国は人口減少に歯止めをかけるとともに、地方創生を成し遂げることを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成２６年（2014）１２月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。地方自治体においても国の総合戦略の趣旨を勘案しつつ、地域の特性を踏まえながら「地方版総合戦略」の策定が求められることとなり、本市においても、平成２７年（2015）１０月に「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第１期総合戦略」）を策定し、分野ごとに設定した５つの基本目標の下、具体的な施策等に取り組みました。

その後、国は、より一層地方創生を充実・強化するため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を改訂するとともに、令和元年（2019）１２月に第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市においても、国の総合戦略を勘案し、令和2年（2020）3月に「出雲市まち・ひと・しごと創生第２期総合戦略」（以下「第２期総合戦略」）を策定し、第１期総合戦略の成果と課題を踏まえ、課題の解決に取り組みました。

また、令和４年（2022）９月には、まちづくりの指針となる出雲市総合振興計画「出雲新話２０３０」を策定し、2030　年のまちの姿とその実現を目標に掲げ、総合戦略と一体となって取り組んできました。

一方、国は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」をめざす「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和５年度を初年度とする５か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和４年１２月に新たに策定しました。

これを受け、本市においても、これまで進めてきた地域課題の解決や魅力向上に向けた地方創生の取組をデジタルの力を活用して継承・発展させていくために、第２期総合戦略の期間終了にあわせ、この度「出雲市デジタル田園都市構想総合戦略」（以下「総合戦略」という）を策定しました。

■ （参考）国の総合戦略の変遷

（１）第１期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）

①基本的な考え方

・人口減少と地域経済縮小の克服
・まち・ひと・しごと創生と好循環の確立

②施策の方向

基本目標１　地方における安定した雇用を創出する
基本目標２　地方への新しいひとの流れをつくる
基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標４　時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

（２）第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年 12 月 20 日閣議決定）

①目指すべき将来像

・将来にわたって「活力ある地域社会」の実現
・「東京圏への一極集中」の是正

②施策の方向

基本目標１　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
基本目標２　地域とつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標４　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

③横断的な目標

目標１　新しい時代の流れを力にする（Society5.0 の推進、地方創生 SDGs の実現）
目標２　多様な人材の活躍を推進する

（３）デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和４年 12 月 23 日閣議決定）

①基本的な考え方

・デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
・東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
・これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していく。

②施策の方向

ア．デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

・地方に仕事をつくる
・人の流れをつくる
・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
・魅力的な地域をつくる

イ．デジタル実装の基礎条件整備

・デジタル基盤の整備
・デジタル人材の育成・確保
・誰一人取り残されないための取組

2．地域ビジョン（めざす将来像）

【まちづくりの将来像】

「出雲力」で夢☆未来へつなげ　誰もが笑顔になれるまち

「出雲力」で夢や希望を持ち活躍できるまち
未来へつづく持続可能なまち
多様性を尊重し、誰一人取り残さず共に生きるまち
誰にも“ぴったり”な暮らしやすいまち
出雲を訪れる人たちが何度も来たいと思うまち
誰もが自然と笑顔になれるまちをめざします。

本市は、いにしえの時代から特別な聖地として人々の心に深く刻まれてきました。長い歴史の中で形成されてきた、出雲の豊かな自然、伝統文化、人の温かさやつながり、地域の力といった人の力などの出雲の地域資源は、他自治体に真似のできない私たちの誇りや暮らしの拠り所となります。

そして、未来に向かって発展していく礎として、多様な地域資源を生かしながら、近年目まぐるしく変化する社会情勢に対応し、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことのできる社会の実現を図っていきます。2050 年の脱炭素社会の実現を見据え、次世代に責任を持てる持続可能なまちを築くため、2030 年にめざす出雲市の姿である地域ビジョンは、「『出雲力』で夢☆未来へつなげ　誰もが笑顔になれるまち」とします。

この地域ビジョンを実現するためには、本市の強みである総合力、あらゆる力を「出雲力」と表現し、「出雲力」をフル活用した、「みんなが活躍する」「地域の魅力を生かした」「持続可能な」まちづくりに取り組みます。まちづくりに係る施策をひとつひとつ着実に実践・実現することで、出雲市に人や企業を呼び込み、現在の人口規模維持をめざします。

全ての市民が、このまちに住んで良かった、住み続けたいと感じる、郷土愛と誇りの持てる出雲市を形成します。そして、出雲の魅力の発信を通じて、国内外の人たちが行ってみたい、住んでみたいと憧れる「誰もが笑顔になれるまち」出雲市の実現につなげていきます。

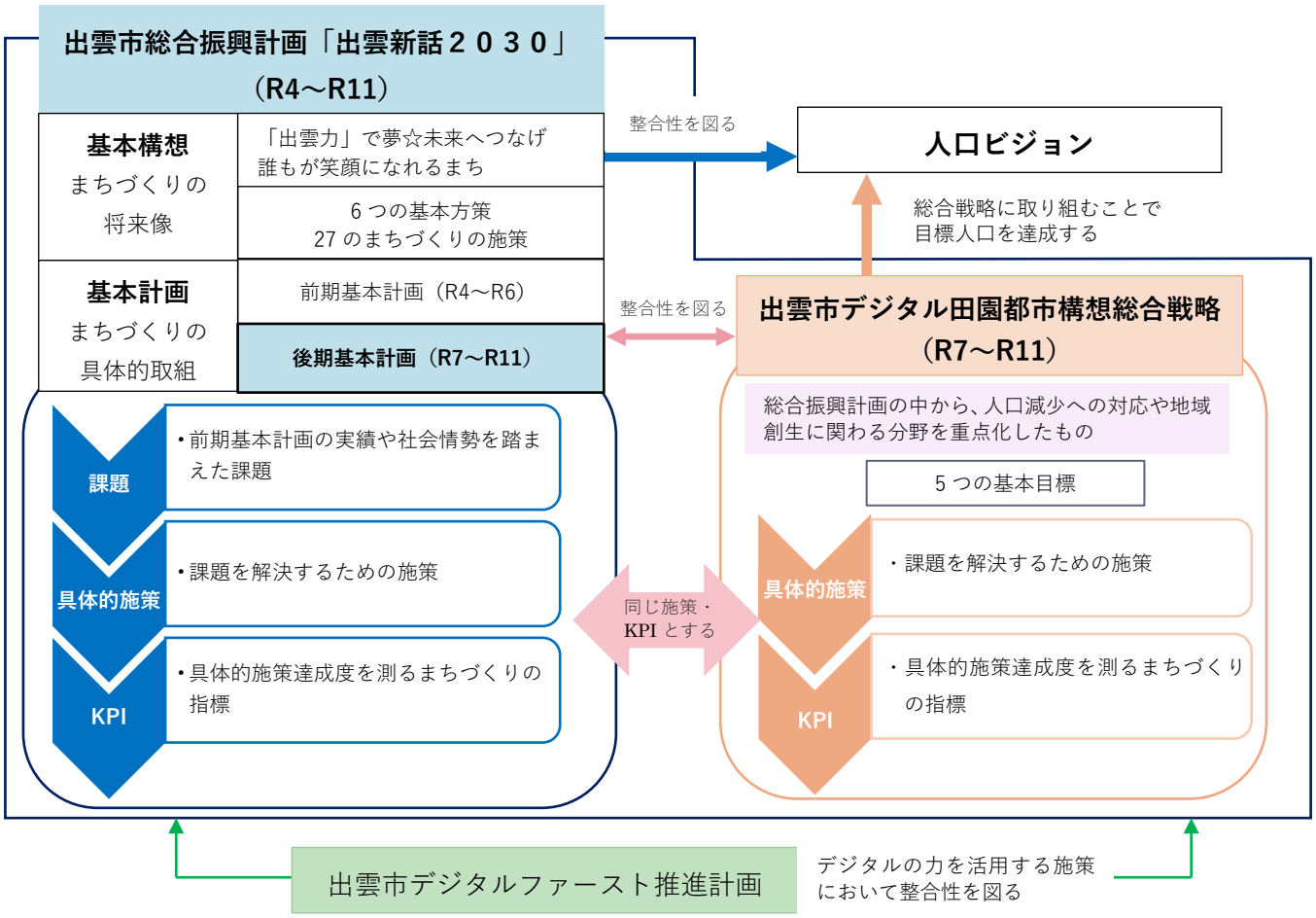
３．計画の位置づけと計画期間

総合戦略の地域ビジョン「『出雲力』で夢☆未来へつなげ　誰もが笑顔になれるまち」は、本市の最上位計画である出雲市総合振興計画「出雲新話２０３０」の『まちづくりの将来像』と共通するものです。

総合戦略と総合振興計画において同じ将来像を掲げ、目標達成に向け一体的に取り組むため、両計画の施策や各種指標は同じものを設定し、目標達成に向けて効果的・効率的な事業推進を図ります。そのため、総合戦略の計画期間は総合振興計画の計画期間と合わせ、令和７年度から令和１１年度までの５年間とします。

また、総合戦略では、人口減少への対応や地方創生に係る内容について重点的に取り組むことを明らかにし、人口減少や人口構造の変化に対応したまちづくりを強化します。

【総合戦略の位置づけ】



４．効果検証の仕組み

総合戦略においては、ＥＢＰＭ（根拠に基づく政策立案）の考え方を意識し、基本目標及び施策ごとに目標を設け評価検証を行い、戦略の見直しを行うＰ（Plan：計画）Ｄ（Do：実施）Ｃ（Check：評価）Ａ（Action：改善）サイクルを重視して、その実効性を担保します。

事項	目標の設定内容	設定期間	効果検証時期	効果検証の方法
基本目標	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	５年	毎年	内部評価を行った後、有識者等による外部評価を経て、必要に応じ、戦略の見直しを行う
施策	重要業績評価指標（ＫＰＩ）※	５年	毎年	

※　重要業績評価指標（ＫＰＩ）
施策ごとの進捗状況を検証するために設定するものであり、基本目標の達成にどの程度歩み寄っているのかを把握するための定量的な指標。できるだけアウトプット（実施回数等）ではなく、アウトカム（効果、成果）を設定。（例：イベントにおけるＫＰＩ：イベント回数ではなく、イベントの目的達成度）

５．ＳＤＧｓ（Sustainable Development Goals）の理念

ＳＤＧｓは「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核をなす持続可能な世界を実現するための開発目標です。１７のゴールと１６９のターゲットで構成される国際目標であり、地球上で誰一人として取り残さないことを基本方針としています。

また、ＳＤＧｓは人々の健康、教育、住環境、雇用、更には都市計画など地方自治体にとって重要な課題を対象としており、住みよい環境を確保して、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的とした総合戦略の取組と多くの点でめざすべき方向を共有しています。

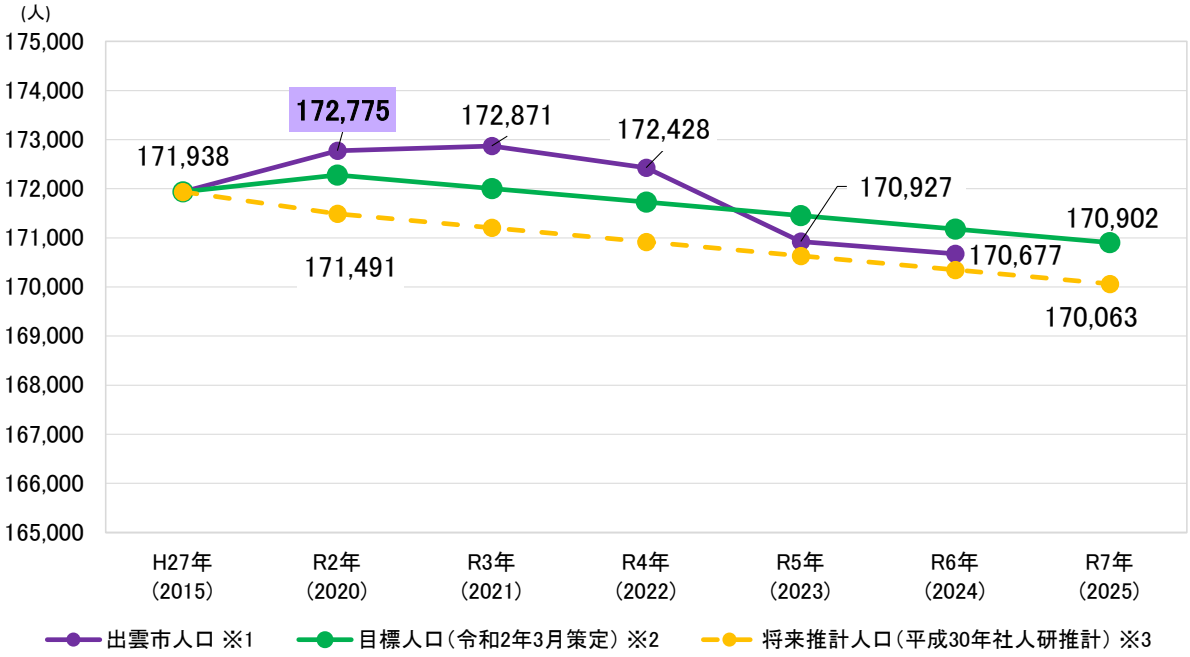
こうしたことから、総合戦略の推進にあたっては、ＳＤＧｓの理念を意識しながら取組を進め、様々な関係者との連携や、複数の効果が期待できる政策間の連携を図ることで、取組の一層の充実・深化をめざします。

←各施策に左記のアイコンを添付し、ＳＤＧｓとの関連を表示します。

II.現状と課題

1．人口の状況

本市の人口は、令和２年（2020）に設定した目標人口に近い状態で推移しており、１７万人台を維持しています。

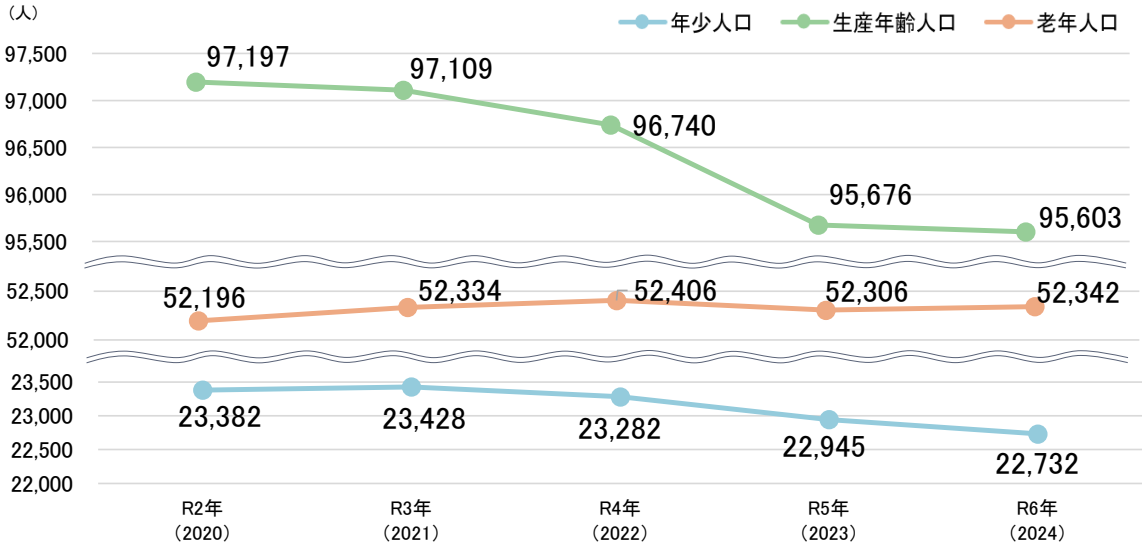


出雲市の人口の推移

（出典）国勢調査、島根の人口移動と推計人口（島根県統計調査課）

※1　平成 27 年（2015）、令和２年（2020）国勢調査人口を基に島根県が転出入及び自然増減を加味して推計した人口。毎年 10 月１日現在の数値
※2　令和２年に平成 30 年社人研推計を基に本市が設定した目標人口
※3　平成 30 年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の将来推計人口（平成 30 年社人研推計）

年齢別の人口の推移では、生産年齢人口の減少が著しい一方、年少人口は微減、老年人口は微増傾向にあります。



年齢３区分別の人口の推移

（出典）島根の人口移動と推計人口（島根県統計調査課）

年齢別人口の推移

年齢	国勢調査 R2(2020).10	国勢調査による推計 R7(2025).10	増減率
0～4歳	7,306	6,541	▲10.47%
5～9歳	7,962	7,483	▲6.02%
10～14歳	8,114	8,113	▲0.01%
15～19歳	7,821	7,362	▲5.87%
20～24歳	7,078	6,820	▲3.65%
25～29歳	8,296	8,394	1.18%
30～34歳	9,238	8,778	▲4.98%
35～39歳	9,888	9,481	▲4.12%
40～44歳	11,633	10,142	▲12.82%
45～49歳	12,245	11,726	▲4.24%
50～54歳	10,373	12,357	19.13%
55～59歳	10,073	10,415	3.40%
60～64歳	10,552	10,042	▲4.83%
65～69歳	11,899	10,265	▲13.73%
70～74歳	13,013	11,336	▲12.89%
75～79歳	8,780	12,050	37.24%
80～84歳	7,574	7,593	0.25%
85～89歳	6,421	5,796	▲9.73%
90～94歳	3,320	3,832	15.42%
95～歳	1,189	1,537	29.27%
合計	**172,775**	**170,063**	**▲1.57%**
0～14歳	23,382	22,137	▲5.32%
15～64歳	97,197	95,517	▲1.73%
65歳～	52,196	52,409	0.41%
高齢化率	**30.21%**	**30.82%**	

※国勢調査による推計は国立社会保障・人口問題研究所の推計した 2025 年における本市の将来推計人口

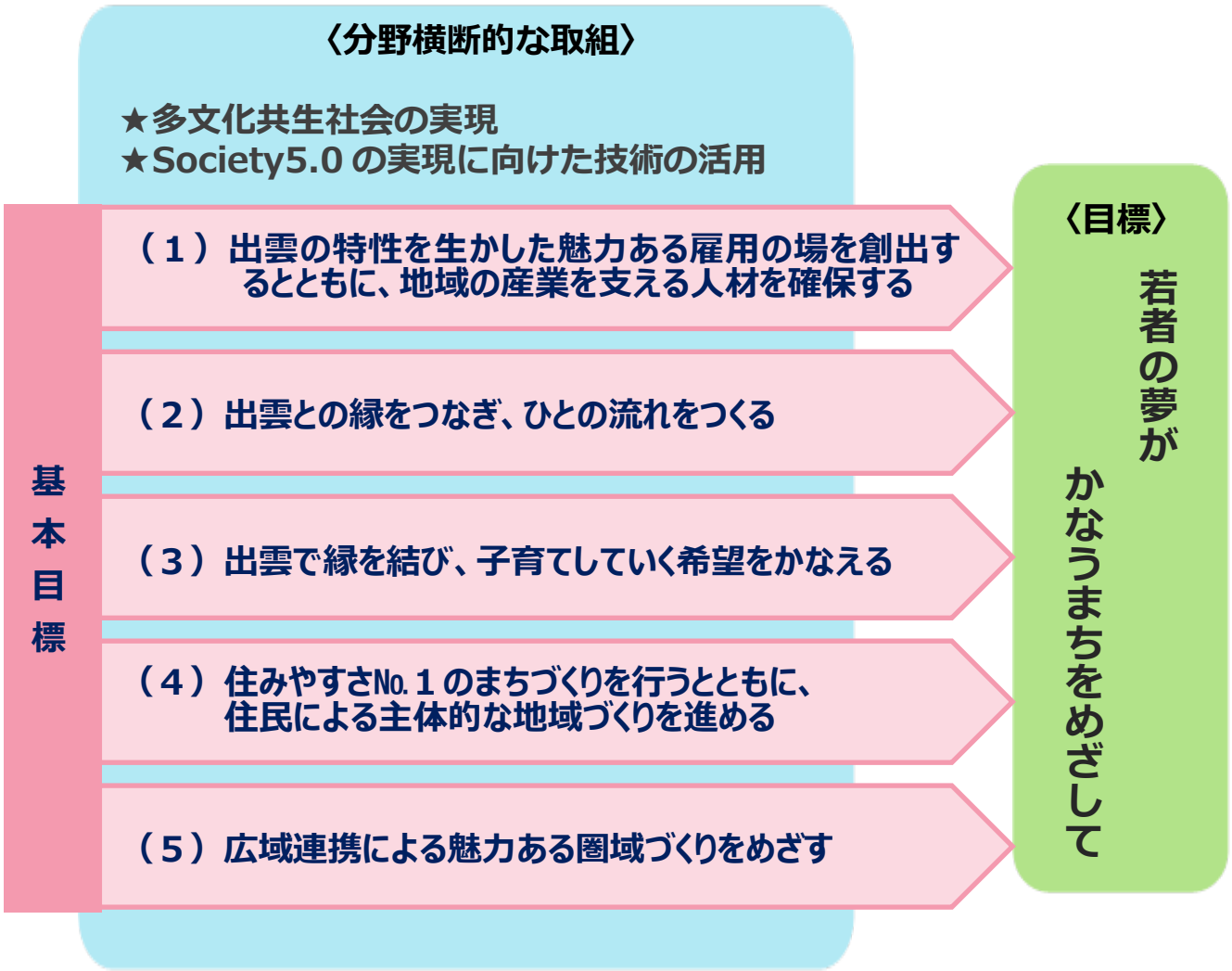
※高齢化率は 65 歳以上人口の全人口に占める割合

（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 （2023）年推計）」

２．第２期総合戦略の成果と課題

第２期総合戦略では、５つの基本目標を掲げ、人口減少の抑制と人口減少がもたらす課題の解決に向けて取組を進めてきたもので、目標に対する進捗や成果の検証を行いました。以下に検証結果を整理します。

【第２期総合戦略の概要】



第２期総合戦略に掲げる重要業績評価指標（以下「ＫＰＩ」という）について、有識者会議「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を設置し、進捗状況を検証しました。

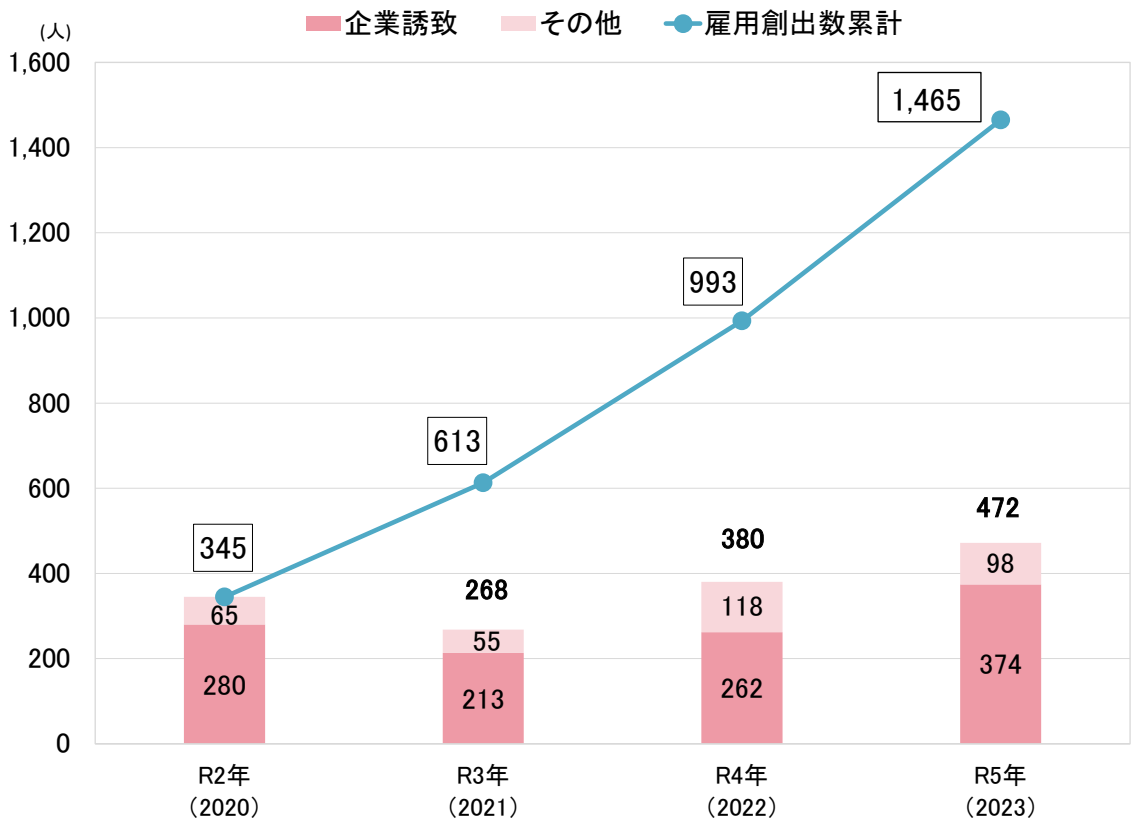
① 基本目標（１）出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出するとともに、地域の産業を支える人材を確保する

数値目標（R2～R6）	実績値（R2～R5）
雇用創出　1，000 人 ４年間　８００人	１，４６５人 （５年間達成率※1　146.5％） （４年間達成率※2　183.1％）

※1　「数値目標（R2～R6）」に対する「実績値（R2～R5）」の割合
※2　R2～R５の４年間で達成すべき目標に対する「実績値（R2～R5）」の割合

“ひと”の定住に向けては、魅力ある雇用の場の創出を重要な柱のひとつとし、基本目標に掲げて取り組みました。ＫＰＩとした「雇用創出」については、企業誘致を中心に大きな成果をあげています。

一方、生産年齢人口の減少等により、本市においても産業各分野における人手不足は深刻化しており、人材確保の取組の強化が求められています。



新規雇用者数の推移

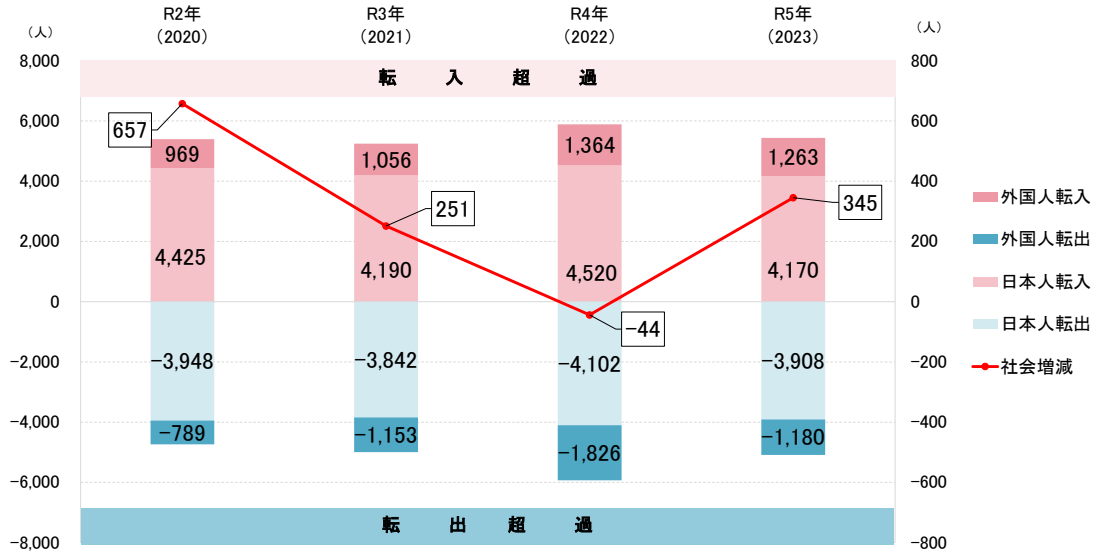
（出典）新規雇用者数調査（出雲市産業政策課）

② 基本目標（２）出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる

数値目標（R2～R6）	実績値（R2～R5）
社会増〔転入－転出〕　１，６００人 ４年間１，２８０人	１，２０９人 （５年間達成率※1　75.6%） （４年間達成率※2　94.5%）

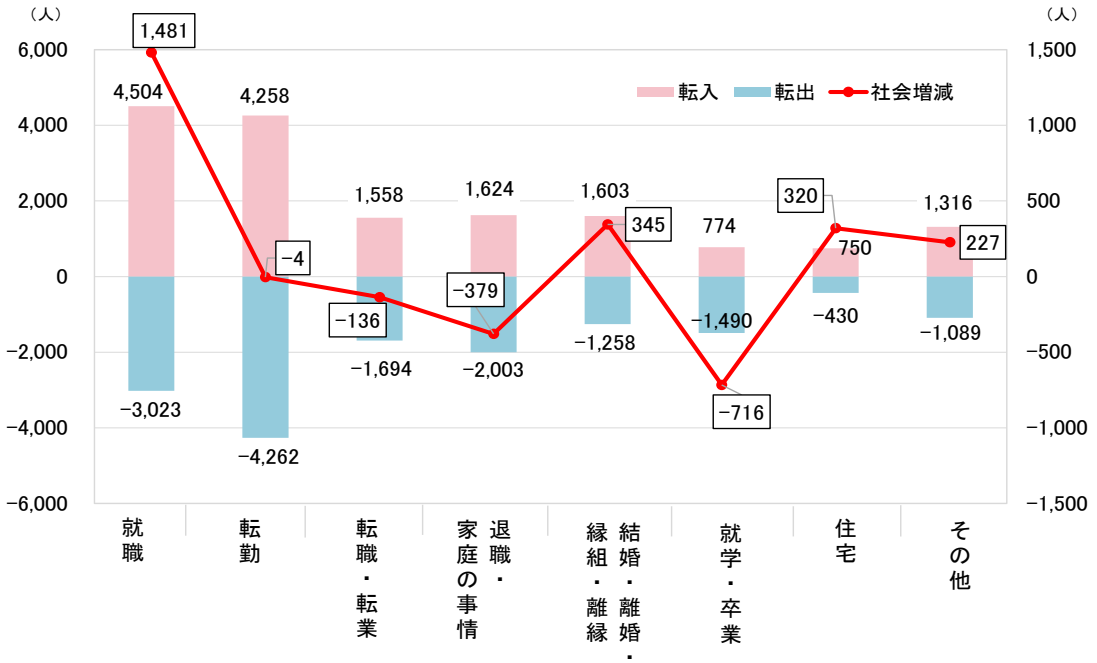
※1　「数値目標（R2～R6）」に対する「実績値（R2～R5）」の割合
※2　R2～R５の４年間で達成すべき目標に対する「実績値（R2～R5）」の割合

本市は就職や転職等に伴う転入によって社会増が続いていますが、引き続き雇用対策も含めた移住・定住施策を促進するとともに、定住志向のある外国人住民の定着に向けた取組の強化が求められています。



出雲市の社会増減の推移

（出典）住民基本台帳



移動理由別の転入･転出の状況（原因者のみ）〔令和２年(2020)10 月～令和５年(2023)9 月〕

（出典）島根の人口移動と推計人口（島根県統計調査課）

③ 基本目標（３）出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる

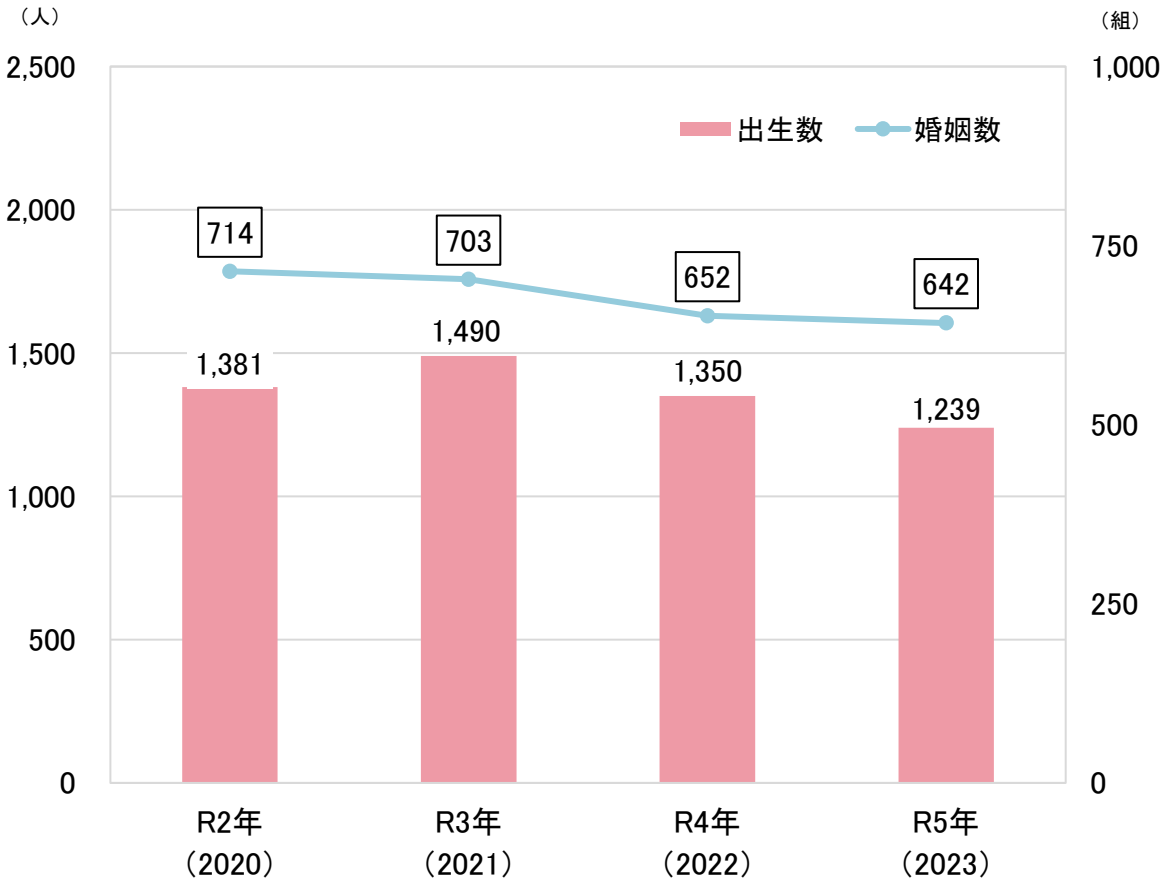
数値目標（R2～R6）	実績値（R2～R5）
出生数　８，０００人 ４年間　６，４００人	５，４６０人 （５年間達成率※1　68.2%） （４年間達成率※2　85.3%）

※1　「数値目標（R2～R6）」に対する「実績値（R2～R5）」の割合
※2　R2～R５の４年間で達成すべき目標に対する「実績値（R2～R5）」の割合

将来的な人口維持につながる出生数は、若年女性人口の減少等の影響もあり、目標値の達成が困難な状況です。

少子化の主な原因としては、未婚化や晩婚化、若者の結婚及び出産に関する考え方の変化、結婚及び育児に対する不安などが考えられます。

引き続き若年女性人口の動向に留意しつつ、出会い・結婚、妊娠・出産、子育て・教育の各ライフステージにおける切れ目のない総合的な支援に取り組んでいく必要があります。また、仕事と子育ての両立支援や、困難を抱えている子どもにもしっかりと寄り添う取組も必要です。



出雲市の婚姻数･出生数の推移

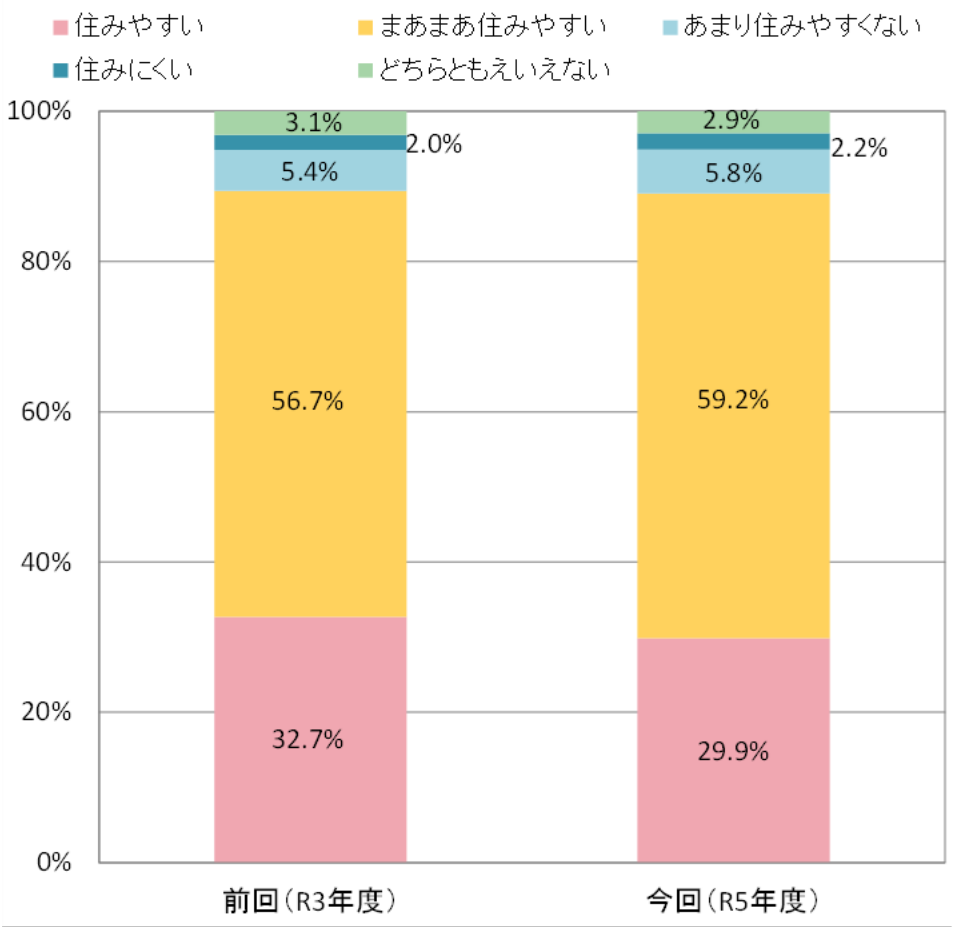
※出生数は年度、婚姻数は暦年での累計
（出典）住民基本台帳、e-Stat 「人口動態調査」

④ 基本目標（４）住みやすさ№１のまちづくりを行うとともに、住民による主体的な地域づくりを進める

数値目標（R2～R6）	実績値（R5）
市民満足度調査 「住みやすいと感じる人の割合」　９０％	８９．１％ （目標年度達成率　99%）

令和５年度に実施した市民満足度調査によると、約８９％が出雲市は住みやすいと感じています。

さらに住みやすいまちづくりを進めるため、今後も継続して、頻発する自然災害への対応、人口減少が著しい中山間地域等への支援、医療、介護、健康各分野の連携、公共交通の充実、脱炭素社会の実現など様々な施策に総合的に取り組んでいく必要があります。



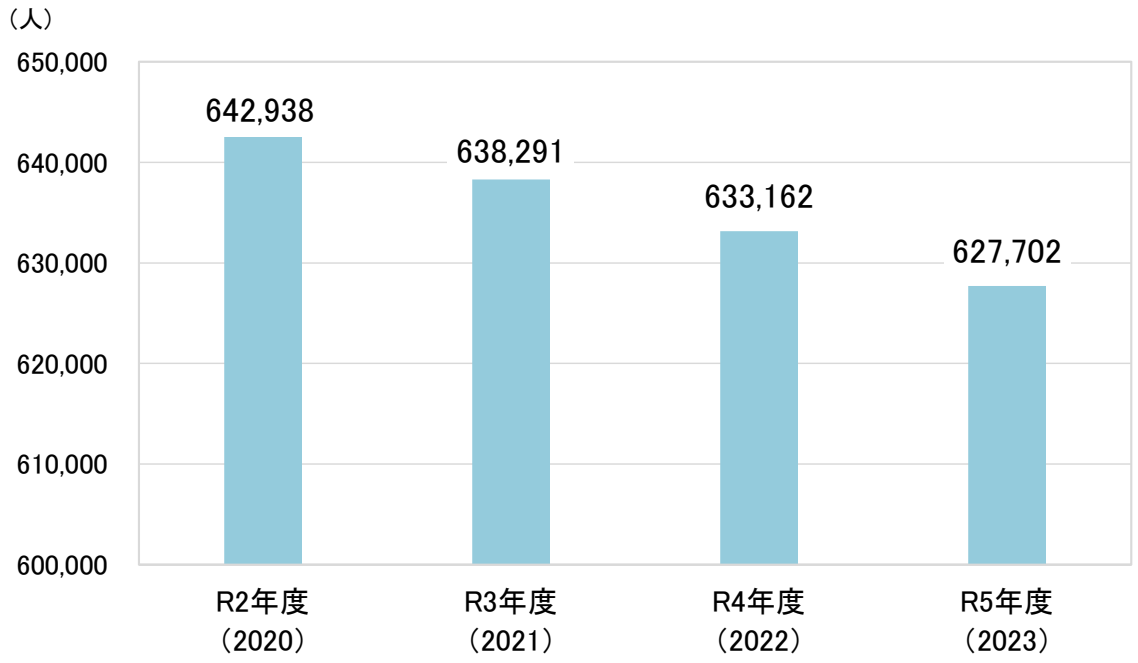
市民満足度調査の結果

⑤ 基本目標（５）広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす

数値目標（R2～R6）	実績値（R5）
中海・宍道湖・大山圏域人口 ６０万人の維持	６２．７万人 （令和６年３月末 住民基本台帳人口） （目標年度達成率　104.5%）

中海・宍道湖・大山圏域市長会では、圏域人口の維持をめざし、圏域版総合戦略を策定して広域連携による圏域づくりを進めています。

圏域人口は減少傾向にありますが、圏域版総合戦略に掲げた圏域人口６０万人の目標は維持しており、継続した取組が必要です。



中海･宍道湖･大山圏域人口の推移

（出典）構成市町の住民基本台帳

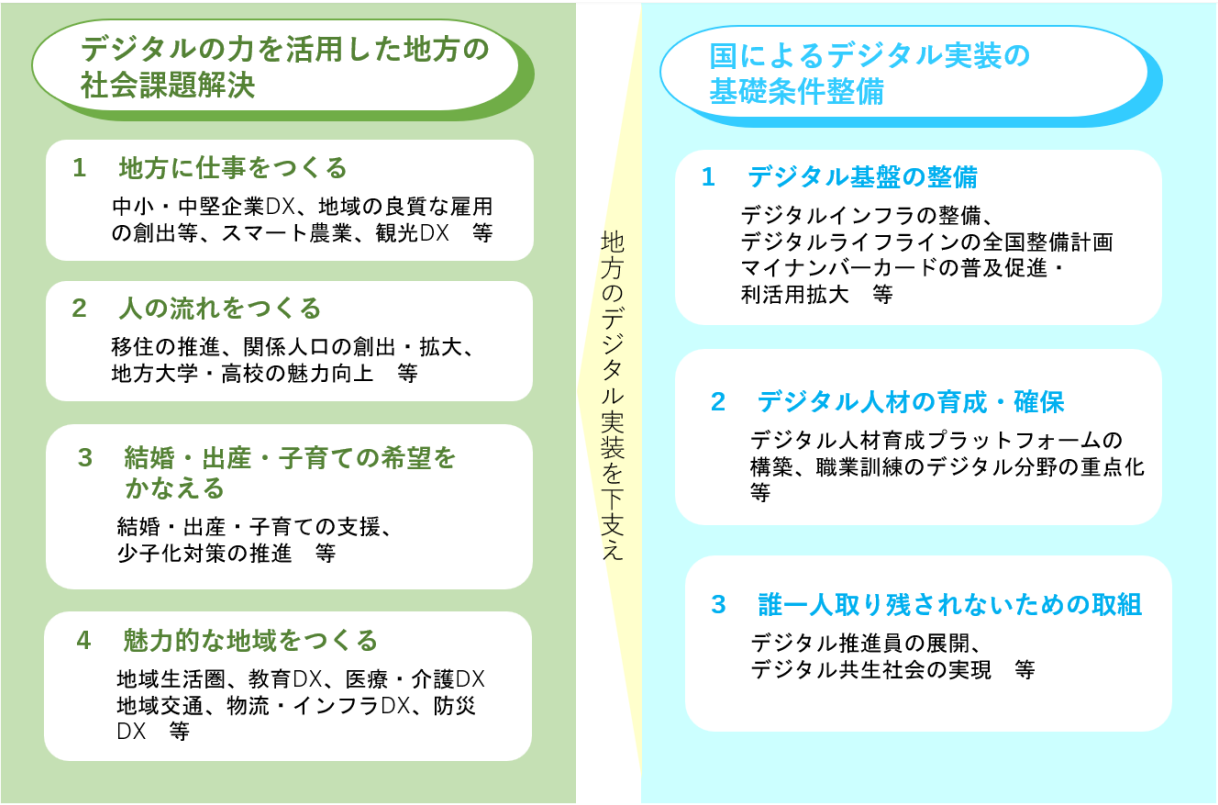
※中海・宍道湖・大山圏域
（島根県）松江市、出雲市、安来市
（鳥取県）米子市、境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町

3．デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

全国的に人口減少・少子高齢化が進行し、生産年齢人口の減少が、経済成長の制約になることが懸念されている中で、国は「デジタル技術」が、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高めるとともに、産業や生活の質を大きく向上させ、地域の魅力を高める力を持っているため、地方が直面する社会課題の解決の切り札となるとの考えから、地方に対しあらゆる分野でのデジタルトランスフォーメーション（DX）※1 を強力に推進し、新しい社会である Society5.0※2 の実現に向け取り組むよう求めています。こうしたデジタル技術の活用により地域の社会課題の解決と魅力の向上を図っていく「デジタル田園都市国家構想」は、全国のあらゆるところで DX が進展することで、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現をめざしています。

このような国の考え方をもとに、地方においては自らの地域ビジョンを描き、デジタル技術を活用しつつ、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくるという４つの取組を進めていく必要があります。

本市においても、国の考え方及び「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、施策等にデジタルの力を活用し、社会課題の解決と本市の魅力向上に取り組みます。



国「デジタル田園都市国家構想総合戦略」全体像

※1　デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組を指す概念。

※2　「科学技術・イノベーション基本計画」（令和３年３月 26 日閣議決定）において決定された我が国が目指す社会。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会

III. 総合戦略の基本目標と施策

１．基本目標

本市の地域ビジョンの実現に向け、国及び島根県の総合戦略の趣旨を勘案しつつ、次の５つの基本目標を掲げます。

基本目標（１）　出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出するとともに、地域の産業を支える人材を確保する

魅力ある多様な雇用の場を創出し、地域の稼ぐ力を高めるとともに、地域の産業を支える人材の育成・確保を図ります。

基本目標（２）出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる

本市の魅力を発信し、多くのひとと縁をつなぎ市外から本市への人の流れをつくります。

基本目標（３）出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる

出産や子育てに関する希望が叶えられるよう、出会い・結婚、妊娠・出産、子育て・教育の各ライフステージにおける切れ目のない総合的な支援を進めます。

基本目標（４）活力にあふれ、住みやすさ№１のまちづくりを進める

歴史や文化など豊富な地域資源を生かし、まちの魅力を高めるとともに、地域課題の解決を図ることで、だれもが安心して暮らし続けることができる持続可能なまちづくりを進めます。

基本目標（５）広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす

広域連携のスケールメリットを生かし、連携自治体相互の特徴や資源を有効活用し、相乗効果が最大限発揮できるよう努めます。

２．施策体系・数値目標

(1) 数値目標の基本的な考え方

数値目標については、第２期総合戦略の検証を踏まえ設定します。

基本目標⑴（ＫＰＩ「雇用創出」５年間で 1,000 人）及び基本目標⑵（ＫＰＩ「社会増」５年間で 1,600 人）は、概ね目標を達成しており、今後は多くの人を出雲に呼び込む対策をより強化していくという姿勢を明確化するため、目標を上方修正します。

基本目標⑶（ＫＰＩ「出生数」５年間で 8,000 人）は、目標を達成できていませんが、次の世代に「魅力ある出雲市」のバトンを引き継ぐためには、自然減の抑制を図る必要があります。新しく策定した「出雲市こども計画」等を基に、各ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援に取り組み、目標の達成をめざします。

基本目標⑷（ＫＰＩ「住みやすいと感じる人の割合 90%」）については、「みんなが活躍する」「地域の魅力を生かした」「持続可能な」まちづくりに取り組み、住みやすさ№１のまちをめざします。

(2) 数値目標と施策体系図

基本目標	数値目標 （令和７年度～ 令和 11 年度）	基本的方向
基本目標⑴ 出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出するとともに、地域の産業を支える人材を確保する	雇用創出 １，２５０人	①第一次産業の活性化と担い手育成・確保
		②出雲ブランドの活用
		③地場企業への支援
		④企業誘致の促進
		⑤地域の産業を支える人材の確保
基本目標⑵ 出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる	社会増 2，000 人	①移住・定住を促進する
		②出雲の魅力を発信する
		③何度でも訪れたい観光のまち・出雲をめざす
基本目標⑶ 出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる	出生数 8，000 人	①「結婚したい」を後押しする
		②安心して子どもを産み育てられる環境を整える
		③子どもが夢や希望をもって成長できる教育環境を整える
基本目標⑷ 活力にあふれ、住みやすさ№.１のまちづくりを進める	市民満足度調査「住みやすいと感じる人の割合」 90%	①安全、安心なまちづくり
		②誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり
		③共生のまちづくり
		④まちの魅力を高め住み続けたくなるまちづくり
		⑤持続可能な暮らしが実現するまちづくり
基本目標⑸ 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす	中海・宍道湖・大山圏域人口６０万人の維持	①国内外を視野に入れた相互連携の強化

(3) 具体的施策及び重要業績評価指標（ＫＰＩ）

総合戦略の「具体的施策」及び「重要業績評価指標（ＫＰＩ）」は、出雲市総合振興計画「出雲新話２０３０」後期基本計画に掲げる「具体的施策」及び「まちづくりの指標（ＫＰＩ）」と同一とします。

「具体的施策」及び「重要業績評価指標（ＫＰＩ）」は、別冊「出雲市総合振興計画『出雲新話２０３０』後期基本計画・出雲市デジタル田園都市構想総合戦略【「具体的施策」及び「重要業績評価指標」（ＫＰＩ）】」のとおりです。また、後期基本計画の基本的方向との対応は、以下の一覧のとおりです。

■ 【総合戦略と後期基本計画の対応表】

【基本目標（1）】

デジタル田園都市構想総合戦略		総合振興計画「出雲新話２０３０」後期基本計画		
基本目標	基本的方向	基本方策	番号	基本的方向
基本目標(1) 出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出するとともに、地域の産業を支える人材を確保する	①第一次産業の活性化と担い手育成・確保	ともに創る	1	新しい農業のカタチへの挑戦
			2	農村環境を次世代へつなぐ
			3	「農林水産業」の魅力アップでやりたい職業へ
			4	農福連携で相乗効果を
			5	循環型林業で新たな道を〝伐り〟拓く
			6	豊かな海の恵みのタスキをつなぐ
	②出雲ブランドの活用	ともに創る	7	出雲の〝誇り〟を全国・世界へ発信
			8	「おいしい出雲」でご縁をつなぐ
			9	海・山・大地の恵みに新たな発想を
	③地場企業への支援	ともに創る	10	ネットワークで中小・小規模企業の未来を創る
			11	創業支援で夢を叶える
			12	ご縁の力で国内外へビジネスチャンスを拡大
			13	産学官金連携で新商品・新サービスを開発
			14	”きらり”と光る事業者やノウハウを次世代につなぐ
		ともに支える	83	産業・観光のデジタルファースト
	④企業誘致の促進	ともに創る	15	「出雲で働きたい」を叶える
			16	「魅力度№１」の企業立地環境を
	⑤地域の産業を支える人材の確保	ともに創る	17	「企業とのご縁」を結ぶ
			18	「帰ってきたい」を全力サポート
			19	「働き続けたい」を１００％に
			20	ＩＴ人材が育ち、集まるまちへ
			21	出雲で進学の夢を叶える

【基本目標（2）】

デジタル田園都市構想総合戦略		総合振興計画「出雲新話２０３０」後期基本計画		
基本目標	基本的方向	基本方策	番号	基本的方向
基本目標⑵ 出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる	①移住・定住を促進する	ともに結ぶ	41	ぴったりな支援で移住・定住の希望を叶える （住む人も地域も　win-winな移住・定住を）
			42	外国人住民が暮らしやすいまちづくり
	②出雲の魅力を発信する	ともに楽しむ	112	出雲ファンを増やす
			113	「いずもな暮らし」からはじめよう
			114	日本中を駆ける！ヤマタノオロチ（出雲ナンバー）
			115	みんなに伝わる出雲の情報
	③何度でも訪れたい観光のまち・出雲をめざす	ともに結ぶ	35	世界から「ＩＺUMO」へ
			36	デジタルプロモーションで出雲旅へいざなう
			37	「来て、観て、泊まって」出雲で満足
			39	日本遺産で魅力を発信
			40	「おもてなし」の環境を整える

【基本目標（3）】

デジタル田園都市構想総合戦略		総合振興計画「出雲新話２０３０」後期基本計画		
基本目標	基本的方向	基本方策	番号	基本的方向
基本目標⑶ 出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる	①「結婚したい」を後押しする	ともに結ぶ	43	人と人との縁を結び「結婚したい」を後押し
	②安心して子どもを産み育てられる環境を整える	ともに支える	58	子育てしやすい環境をつくる
			59	子ども・若者を地域で育て、見守る
			60	ワーク・ライフ・バランスで自分らしい生き方を
	③子どもが夢や希望をもって成長できる教育環境を整える	ともに育む	85	質の高い教育で学力アップ
			86	ＩＣＴ機器の活用で新たな学びのスタイルを
			87	学びを広げ深める学校図書館へ
			88	ふるさとへの愛を育む
			89	家庭・地域と学校が手をつなぐ
			90	出雲ならではの学び体験を
			91	子どもの育ちをなめらかにつなぐ
			92	一人ひとりの子どもの成長を支える
			93	日本語指導で広がる子どもの希望
			94	安全・安心でおいしい学校給食を
			95	学びの場を整える

【基本目標（4）】

デジタル田園都市構想総合戦略		総合振興計画「出雲新話２０３０」後期基本計画		
基本目標	基本的方向	基本方策	番号	基本的方向
基本目標⑷ 活力にあふれ、住みやすさNo.１のまちづくりを進める	①安全、安心なまちづくり	ともに守る	22	災害から生命・財産を守る
			23	感染症から身を守る
			24	交通事故・犯罪にあわないまちに
			25	安全な「かわ・みち」づくり
			26	「オール出雲」での空き家対策
			27	神話の地～出雲の守り人
			28	地域を守る消防団
		ともに結ぶ	44	対話を通じたまちづくり
			45	国内外を結ぶ出雲縁結び空港
			46	線路がつなぐ旅と暮らし
			47	賑わう出雲河下港に
			48	魅力ある「みち」づくりをプッシュする
		ともに支える	74	地域の「かわ・みち」づくりで生活を豊かに
			75	住まいを整える
			76	上下水道で快適な生活を支える
			77	利便性と癒しの都市空間を
			79	グリーンステップＣ谷を生かす
			80	出雲らしい景観を守りぬく
	②誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり	ともに支える	61	生涯現役の社会をつくる
			62	健康管理をし、健康寿命を延ばす
			63	「食」から豊かな人生を
			69	高齢者の暮らしを支える
			70	質の高い効率的な医療の提供
	③共生のまちづくり	ともに支える	64	多様な価値観を認め、人権意識を高める
			65	多様性を認めあい、みんなでつくる　～多文化共生～
			66	多様性を認める社会の実現　～ソーシャルインクルージョン～
			67	誰もが自分らしく活躍できる社会を　～地域共生社会～
			68	障がい者の自立と社会参加を支える

デジタル田園都市構想総合戦略		総合振興計画「出雲新話２０３０」後期基本計画		
基本目標	基本的方向	基本方策	番号	基本的方向
基本目標⑷ 活力にあふれ、住みやすさNo.１のまちづくりを進める	④まちの魅力を高め住み続けたくなるまちづくり	ともに結ぶ	54	出雲のルーツを探り、学び伝える
			55	出雲の財（たから）を未来へつなぐ
			56	いにしえの出雲を魅せる
			57	過去と未来を結ぶ人を育てる
		ともに育む	96	市民協働の力が地域課題を解決
			97	多様な学びを地域で生かす
			98	ＮＰＯ法人等の力を伸ばす
			99	ボランティア活動のススメ
			100	自治会加入で暮らしに安心を
			101	”コミセン”が４３のふるさとを支える
			102	高等教育機関との連携で地域課題を解決
		ともに楽しむ	103	芸術文化でこころ豊かに
			104	芸術文化を支える人づくり
			105	出雲が誇る文化観光資源を世界へ発信
			106	自分を超えろ、神話をつくれ ～島根かみあり国スポ・障スポ～
			107	「する」「みる」「支える」スポーツへ ～Enjoy sports Enjoy Life～
			108	スポーツを支える人づくり
			109	地域で学び、楽しむ
			110	なんでも見つかる情報の宝庫
			111	子どもと本のかけ橋に
	⑤持続可能な暮らしが実現するまちづくり	ともに守る	29	脱炭素のカギを握るのは再生可能エネルギー
			30	みんなで取り組むＣＯ 削減
			31	３Ｒで資源の循環を
			32	安全安心・快適な生活環境を次の世代へ
			33	豊かな自然環境を次の世代へ
			34	トキが飛び交う「美しい出雲」を
		ともに支える	71	中山間地域に新たな風を
			72	中山間地域のポテンシャルを生かす
			73	安心して住み続けられる中山間地域を
			78	みんなのための地域内交通
			81	市民サービスのデジタルファースト
			82	まちづくりのデジタルファースト
			84	ともにデジタルファースト

【基本目標（５）】

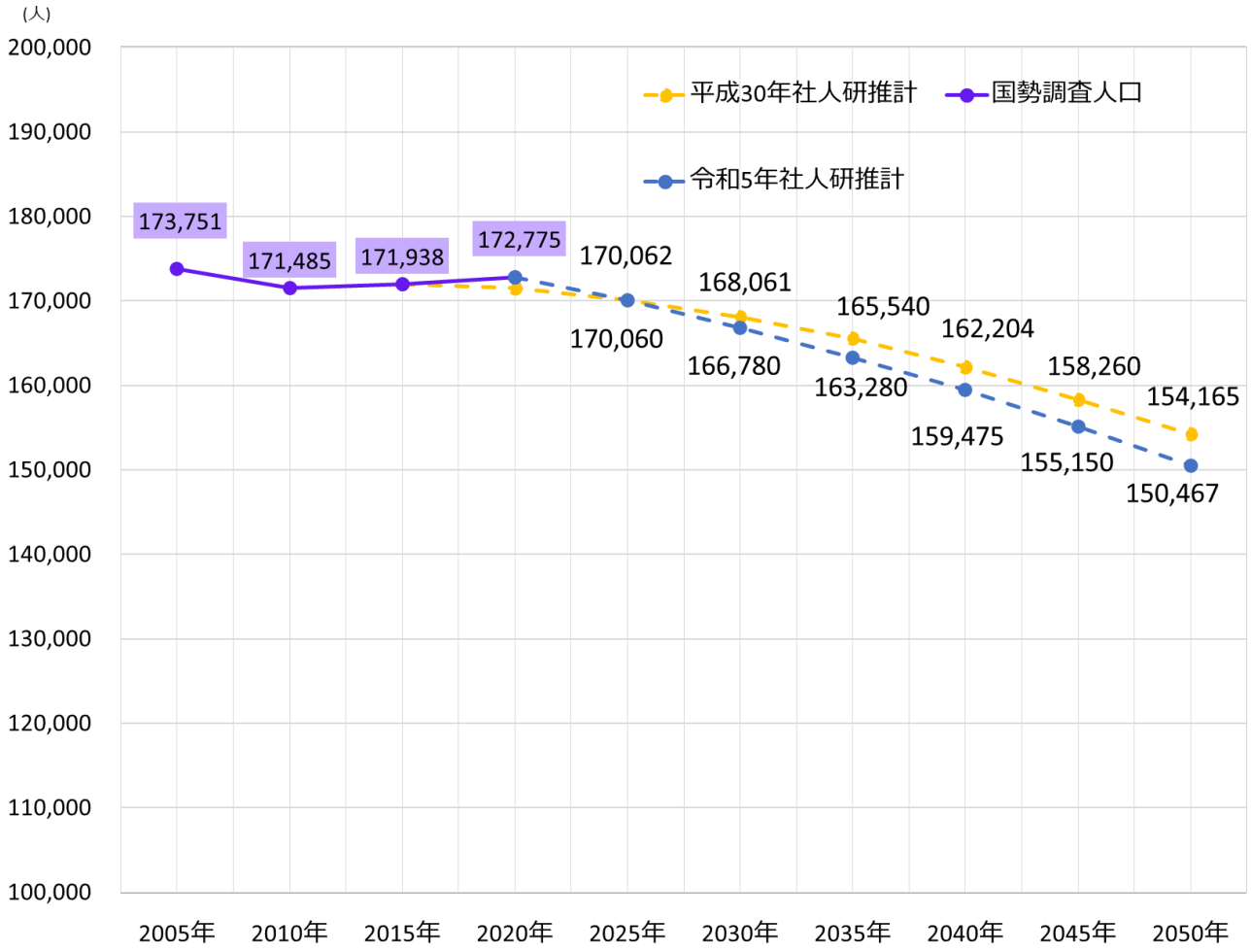
デジタル田園都市構想総合戦略		総合振興計画「出雲新話２０３０」後期基本計画		
基本目標	基本的方向	基本方策	番号	基本的方向
基本目標⑸ 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす	①国内外を視野に入れた相互連携の強化	ともに結ぶ	38	広域観光で楽しむ
			49	８の字ルートの「みち」づくり
			50	広域連携でスケールメリットを最大限に発揮
			51	ジオパークが大地と人とのつながりを伝える
			52	国際交流で「ＩＺＵＭＯ人」を育てる
			53	国内交流で出雲ファンを増やす

Ⅳ．人口ビジョン

１．将来推計人口

令和５年に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）は令和２年（2020）国勢調査人口を基準とした 2050 年までの新たな将来推計人口を公表しました。

本市の新たな将来推計人口は、前回平成３０年に公表された将来推計人口より減少が進行しています。特段の施策を実施しない場合、2030 年には人口１７万人を割り込み、その後 2040 年には１６万人を下回ると推計されています。



出雲市の将来推計人口

（出典）「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp を加工して作成

2．年齢区分別人口

新たな将来推計人口における年齢区分別人口の推移は、下表のとおりです。

総人口が減少傾向にある中にあって、少子高齢化は依然進行しています。さらに、2045 年以降は 60 歳以上の人口も減少することが予測されています。

将来推計人口における年齢区分別人口の推移

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口（人）		**172,775**	**170,060**	**166,780**	**163,280**	**159,475**	**155,150**	**150,467**
0～9歳	人口	15,268	14,024	13,157	12,989	12,711	12,196	11,469
	割合	8.8	8.2	7.9	8.0	8.0	7.9	7.6
10～19歳	人口	15,935	15,476	14,961	13,701	12,882	12,718	12,438
	割合	9.2	9.1	9.0	8.4	8.1	8.2	8.3
20～29歳	人口	15,374	15,214	14,385	13,851	13,318	12,104	11,232
	割合	8.9	8.9	8.6	8.5	8.4	7.8	7.5
30～39歳	人口	19,126	18,259	17,868	17,572	16,713	16,185	15,436
	割合	11.1	10.7	10.7	10.8	10.5	10.4	10.3
40～49歳	人口	23,878	21,868	19,900	18,905	18,561	18,295	17,461
	割合	13.8	12.9	11.9	11.6	11.6	11.8	11.6
50～59歳	人口	20,446	22,771	24,170	22,077	20,079	19,060	18,750
	割合	11.8	13.4	14.5	13.5	12.6	12.3	12.5
60～69歳	人口	22,451	20,307	20,163	22,502	23,857	21,830	19,888
	割合	13.0	11.9	12.1	13.8	15.0	14.1	13.2
70～79歳	人口	21,793	23,386	20,367	18,570	18,560	20,834	22,100
	割合	12.6	13.8	12.2	11.4	11.6	13.4	14.7
80～89歳	人口	13,995	13,388	16,403	17,531	15,492	14,390	14,592
	割合	8.1	7.9	9.8	10.7	9.7	9.3	9.7
90歳以上	人口	4,509	5,369	5,406	5,581	7,302	7,539	7,102
	割合	2.6	3.2	3.2	3.4	4.6	4.9	4.7

（出典）「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp を加工して作成

３．目標人口

「１．将来推計人口」のとおり、今後は急速な人口減少が進むと考えられます。人口減少の進行は地域社会や市民生活に深刻な影響を与えるため、人口減少の進行を緩やかにするとともに、年齢構成のバランスを改善することで、将来にわたり一定の人口規模を維持していくことが求められます。

本市は、総合戦略に掲げる５つの基本目標の達成をめざし、ひとつひとつの施策に着実に取り組みます。目標人口は、施策による効果を反映した「合計特殊出生率」と「移動数」（社会増）の仮定値を使用し推計しました。

(1) 目標人口の推計に係る仮定値

目標人口の推計においては、社人研の令和５年推計をベースとし、下表の合計特殊出生率と移動数の仮定値を適用します。

合計特殊出生率		移動数	
年	仮定値	年	仮定値
2025	1.68	2025～2030	社会増　2,000 人
2030	2.10	2030～2035	社会増　2,000 人
2035	2.10	2035～2040	社会増　2,000 人
2040	2.10	2040～2045	社会増　2,000 人
2045～	2.10	2045～	社会増　2,000 人

① 合計特殊出生率

本市では、子どもを産み育てやすい環境を整え、すべての子どもが健やかに成長できるまちづくりを行います。

今後行う各ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援等の施策効果による出生率の上昇を見込み、２０３０年の合計特殊出生率「2.10」達成を掲げます。

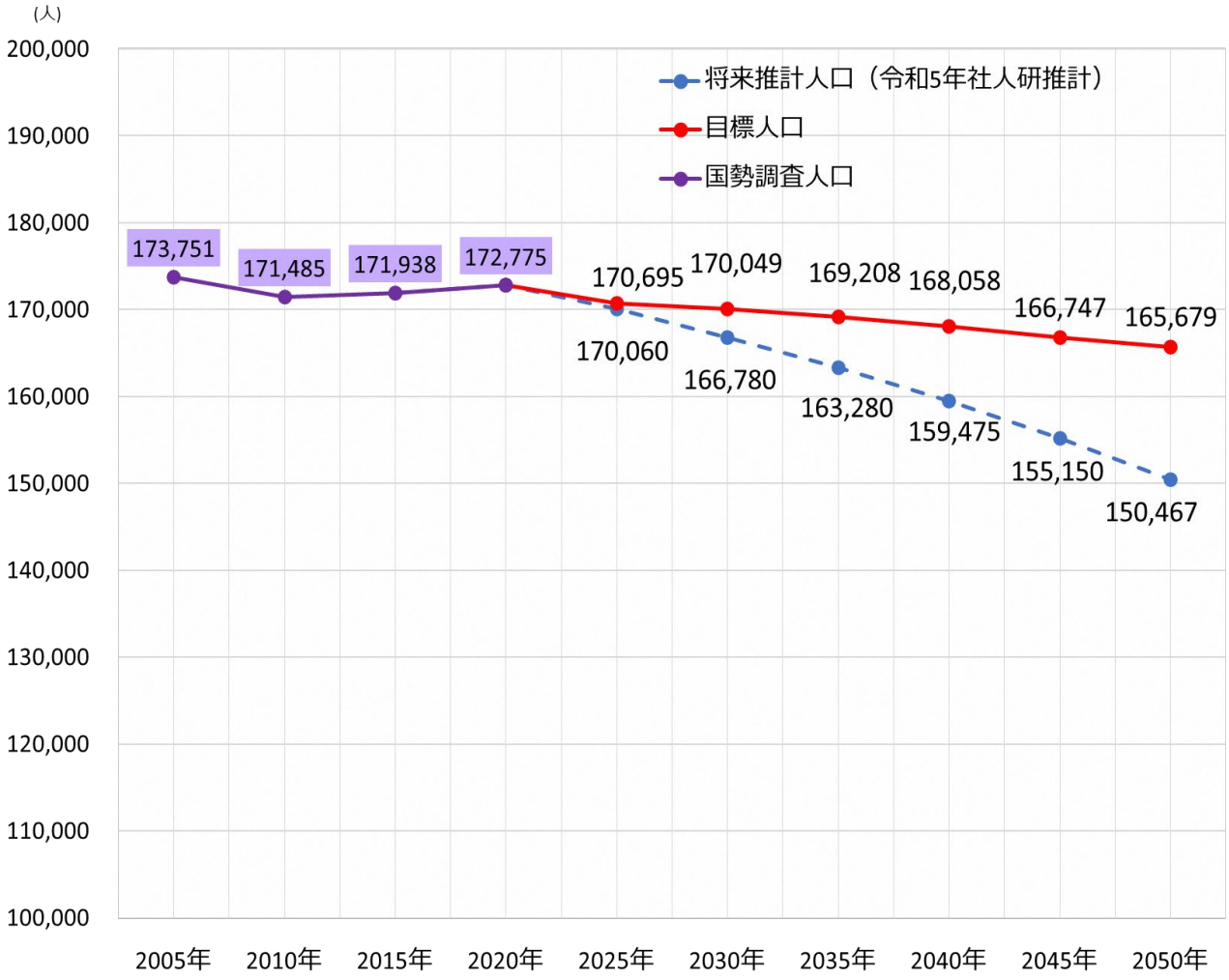
② 移動数

本市は令和２年から令和５年の４年間で 1,209 人の社会増となりました。今後はさらにひとの流れをつくるため、雇用の場の創出や、移住・定住の促進に係る施策をより積極的に取り組みます。多くの人を本市に呼び込む政策効果による移動数の増加を見込み、「５年間で社会増 2,000 人」を掲げます。

(2) 目標人口

目標人口の推計結果は、以下のとおりです。2030 年の出雲市の総人口は 170,049 人となり、社人研が推計した将来推計人口と比較して 3,300 人程度上回っています。

将来推計人口よりも緩やかに人口が減少する目標人口の達成のためには、総合戦略に掲げる施策の着実な取組が必要です。



将来推計人口と目標人口

（出典）「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp を加工して作成

目標人口における年齢区分別人口の推移

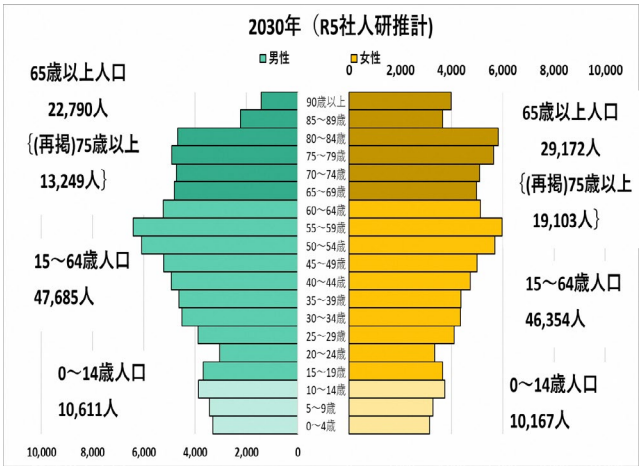
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口（人）		**172,775**	**170,695**	**170,049**	**169,208**	**168,058**	**166,747**	**165,679**
0～9歳	人口	15,268	14,549	15,848	17,200	16,832	16,584	16,467
	割合	8.8	8.5	9.3	10.2	10.0	9.9	9.9
10～19歳	人口	15,935	15,998	15,512	14,794	16,093	17,444	17,078
	割合	9.2	9.4	9.1	8.7	9.6	10.5	10.3
20～29歳	人口	15,374	15,117	15,549	15,615	15,133	14,418	15,717
	割合	8.9	8.9	9.1	9.2	9.0	8.6	9.5
30～39歳	人口	19,126	18,226	17,105	16,855	17,288	17,356	16,879
	割合	11.1	10.7	10.1	10.0	10.3	10.4	10.2
40～49歳	人口	23,878	21,935	20,075	19,186	18,080	17,840	18,274
	割合	13.8	12.9	11.8	11.3	10.8	10.7	11.0
50～59歳	人口	20,446	22,588	24,014	22,127	20,322	19,463	18,388
	割合	11.8	13.2	14.1	13.1	12.1	11.7	11.1
60～69歳	人口	22,451	20,193	19,872	21,980	23,377	21,594	19,895
	割合	13.0	11.8	11.7	13.0	13.9	13.0	12.0
70～79歳	人口	21,793	23,309	20,304	18,421	18,235	20,266	21,576
	割合	12.6	13.7	11.9	10.9	10.9	12.2	13.0
80～89歳	人口	13,995	13,376	16,324	17,398	15,407	14,218	14,274
	割合	8.1	7.8	9.6	10.3	9.2	8.5	8.6
90歳以上	人口	4,509	5,404	5,446	5,633	7,291	7,563	7,134
	割合	2.6	3.2	3.2	3.3	4.3	4.5	4.3

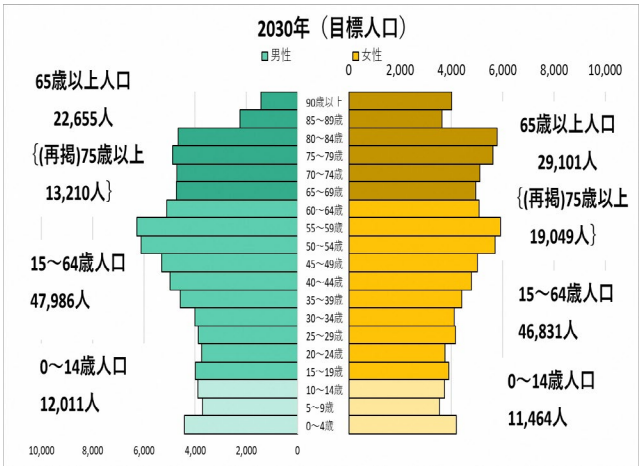
（出典）「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp を加工して作成

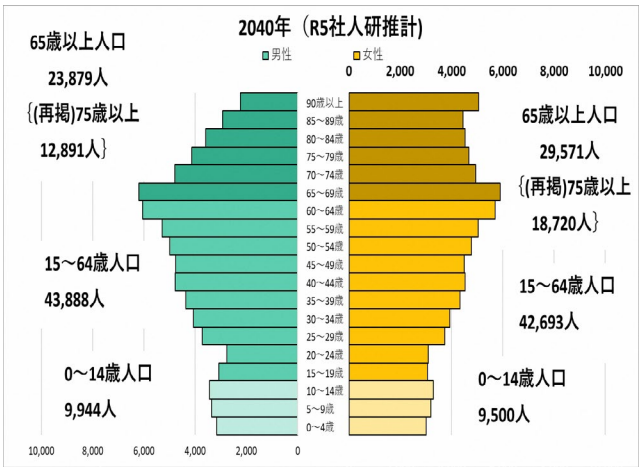
目標人口における年齢区分別人口の推移では、１０代未満の年齢が回復することにより、将来的な年齢構成のバランスの改善が見込まれます。

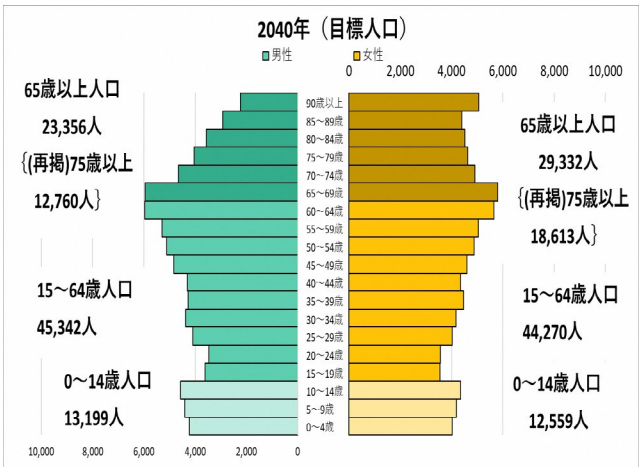
将来推計人口と目標人口の人口ピラミッド比較

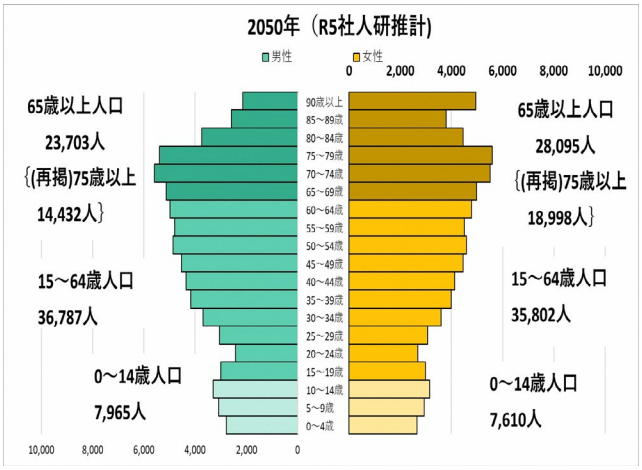
【将来推計人口】　　**【目標人口】**

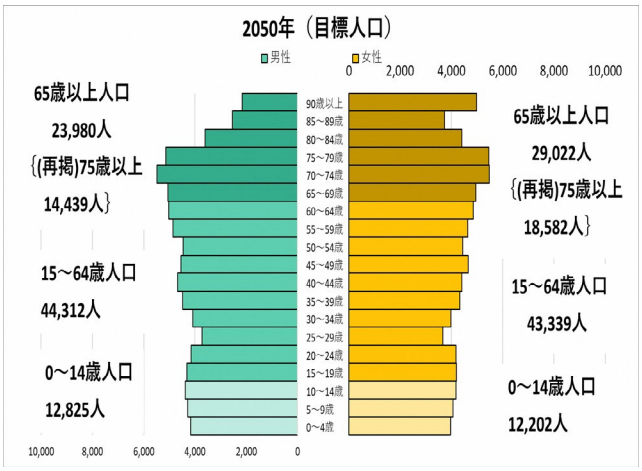












2050 年の将来推計人口では、出生数の減少によってさらなる人口減少が予想されます。

一方、目標人口では、2050 年には年齢構成のバランスの改善が見られ、人口増減の均衡がとれた「つりがね型」に近づきつつあります。

資料編

1.　統計資料

(1)　総人口

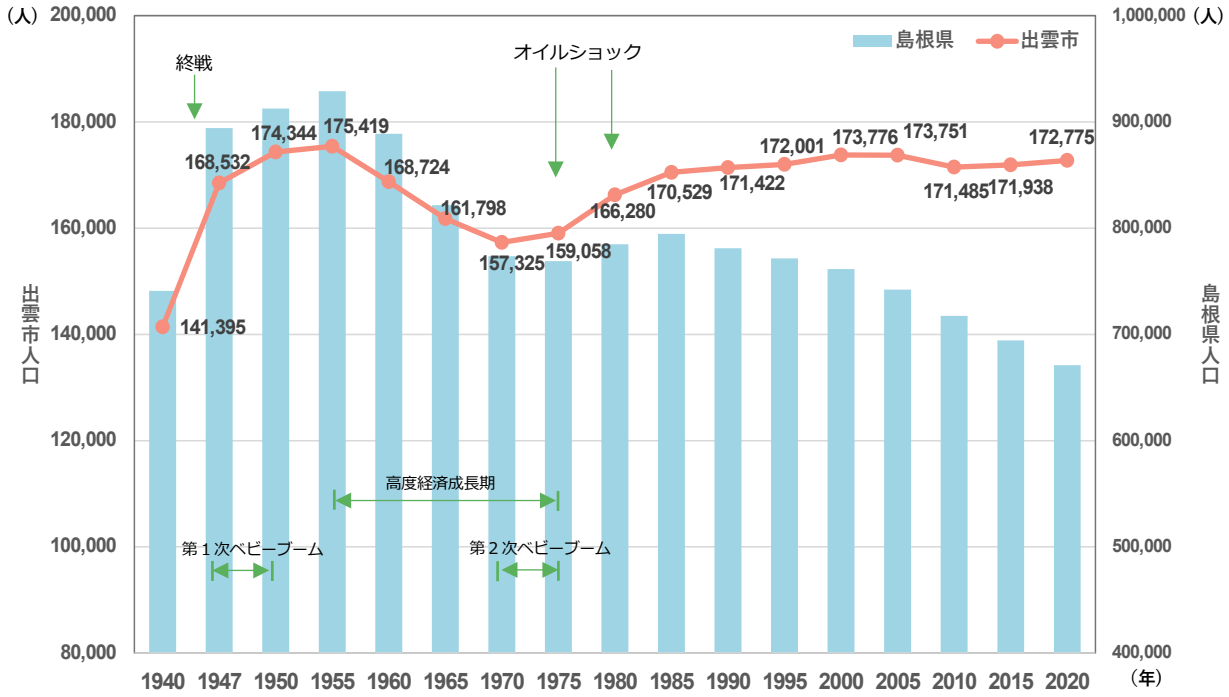


図１　出雲市と島根県の総人口の推移

（出典）総務省「国勢調査」各年

- 本市の総人口は、1955 年（昭和 30 年）の 175,419 人をピークに、高度経済成長期における大都市圏への人口流出により、1975 年（昭和 50 年）にかけて大きく減少しました。
- 2000 年（平成 12 年）の 173,776 人をピークに、2010 年まで減少が続いていましたが、2020 年（令和２年）には 172,775 人に増加しています。
- 近年の動向として、島根県全体では人口は減少していますが、本市では外国人人口の増加等により、2015 年（平成 27 年）は 171,938 人、2020 年（令和２年）には 172,775 人とわずかながらも増加しています。

※1945 年（昭和 20 年）の国勢調査は中止となり、1947 年（昭和 22 年）に臨時国勢調査が実施されました。

(2) 推計人口

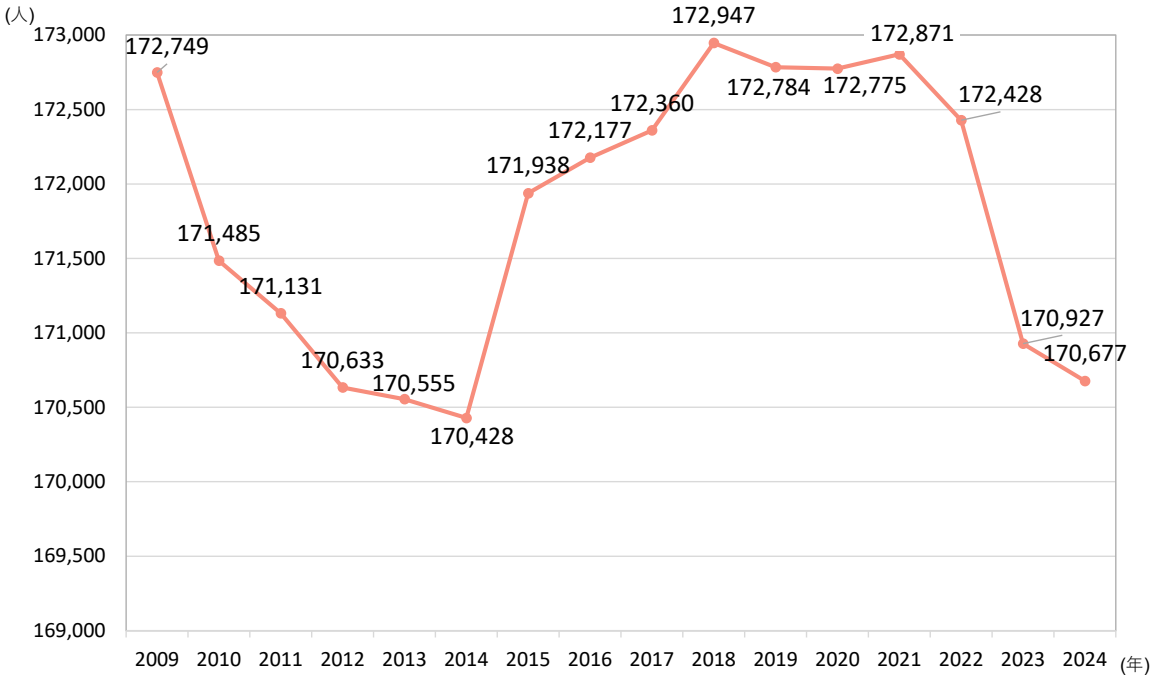


図２　出雲市の推計人口の推移

（出典）島根県統計調査課「島根の人口移動と推計人口」
総務省「国勢調査」（平成 22 年、平成 27 年、令和２年）

※「推計人口」とは、５年に１度行われる国勢調査から得られた人口を基に、その後毎月の出生・死亡の自然動態、転入・転出の社会動態（島根県人口移動調査）の結果によって加減したもの。毎年 10 月１日現在の数値。

- 推計人口は、2009 年（平成 21 年）から 2010 年（平成 22 年、国勢調査実施年）にかけて約 1,200 人減少しましたが、その後、減少幅が緩やかになり、2015 年（平成 27 年、国勢調査実施年）から 2018 年（平成 28 年）までは増加が続きました。
- 2018 年（平成 28 年）から 2021 年（令和３年）にかけては横ばいとなっていましたが、2022 年（令和４年）以降は減少が続いています。

(3)　年齢３区分別人口

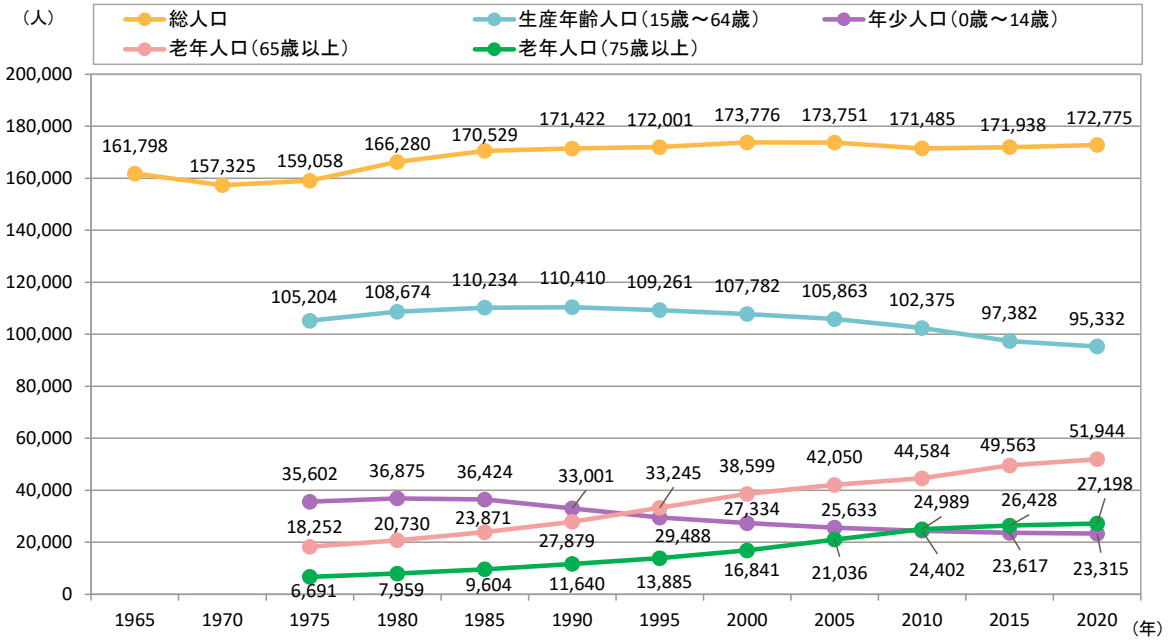


図３　出雲市の年齢３区分別人口の推移

（出典）総務省「国勢調査」各年

- 生産年齢人口は 1990 年（平成２年）までは増加していましたが、以降は減少に転じています。特に、2010 年（平成 22 年）以降の減少幅が大きくなっています。
- 年少人口は、1980 年代は増加していましたが、1990 年代以降は長期的に減少傾向が続いています。1995 年（平成７年）には老年人口を下回り、2010 年（平成 22 年）以降は 75 歳以上人口も下回っています。
- 老年人口は、平均寿命が延びたことや、いわゆる「団塊の世代」が順次 65 歳以上となったことから増加しています。

(4)　人口ピラミッド

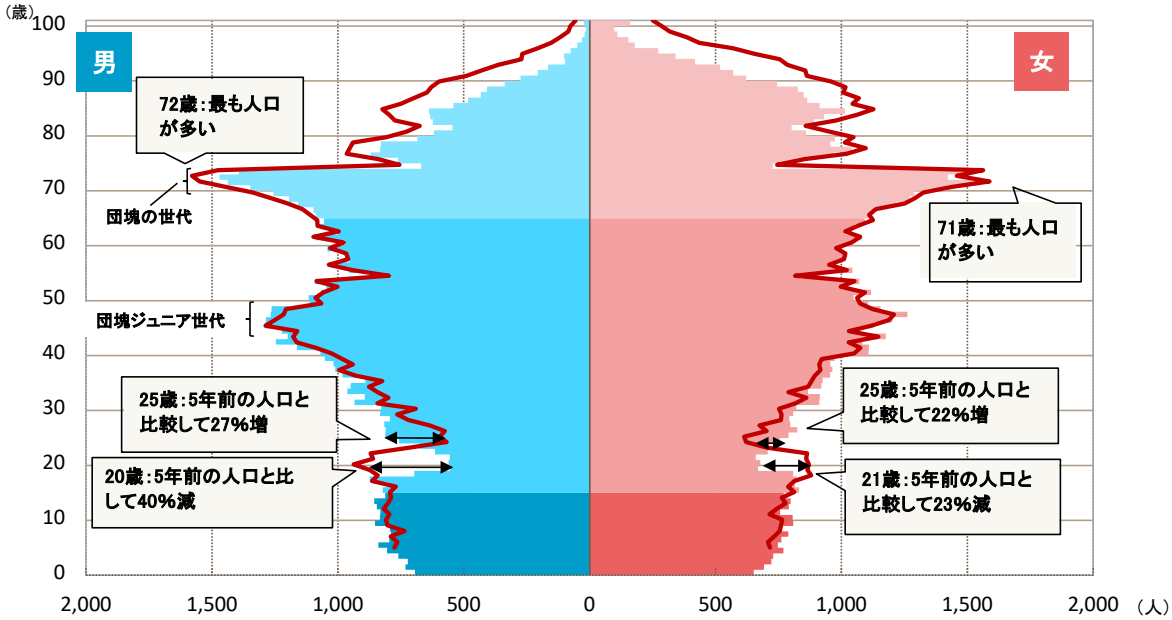


図４　出雲市の人口ピラミッド

（出典）総務省「国勢調査」平成 27 年、令和 2 年

※赤線は、2015 年（平成 27 年）の人口ピラミッドを 5 歳（5 年後に）移動した 2020 年（令和 2 年）の数値です。2015 年（平成 27 年）と 2020 年（令和 2 年）の数値の差は、自然増減（出生・死亡）、社会増減（転入・転出）によるものです。

- 本市の人口構造は、老年人口の割合が高く、年少人口（15 歳未満）の割合が低い「つぼ型」となっています。
- 特に、高校卒業による就職や大学への進学によって市外へ転出する人の多い 19～22 歳の人口が最も少なく、70 代前半の「団塊の世代」の人口が最も多くなっています。
- 25 歳から 50 代前半にかけて、5 年前と比較すると人口が増えている年代が見られます。要因としては、U ターン・I ターン等が考えられます。

(5) 男女別の年代別人口

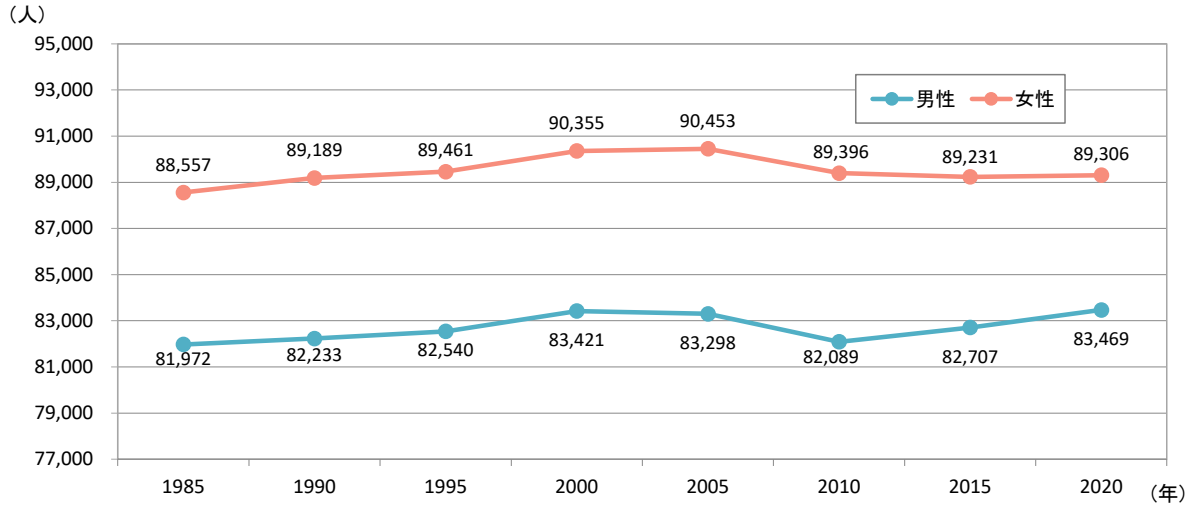


図５　出雲市の男女別人口の推移

（出典）総務省「国勢調査」各年

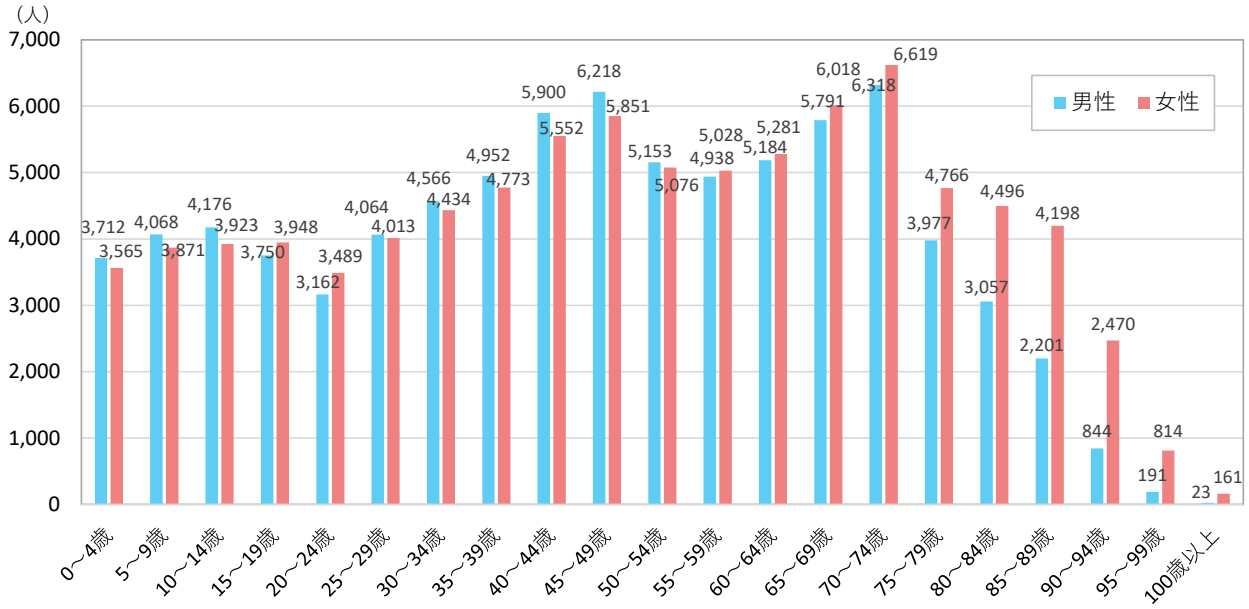


図６　出雲市の男女別の年代別人口

(出典) 総務省　「国勢調査」令和２年

- 本市の男女別人口は、男性よりも女性が約 6,000～7,000 人上回る状態で推移しています。
- 年齢別では、女性は男性よりも平均寿命が長い※ことから、70 歳以上は女性が多く、75 歳以上はそのことが顕著になっています。

※厚生労働省「令和２年市区町村別生命表」によると、本市の男性の平均寿命は 82.1 歳、女性は 88.4 歳となっています。

(6) 地域別人口

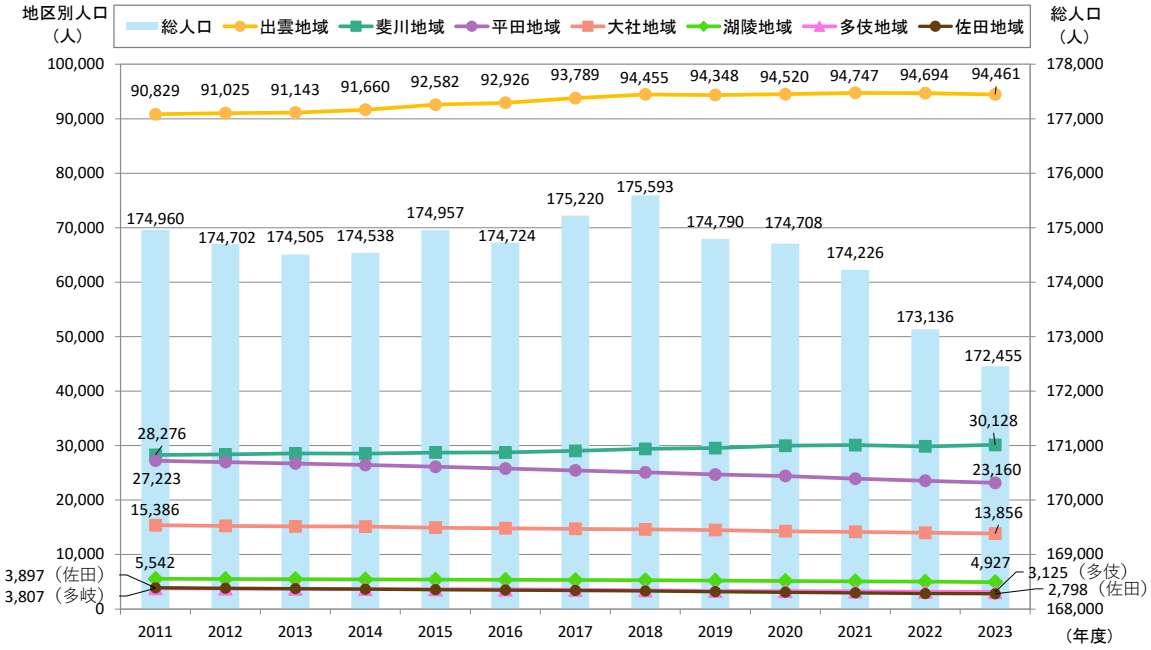


図７　出雲市の地域別人口の推移

（出典）出雲市「住民基本台帳」

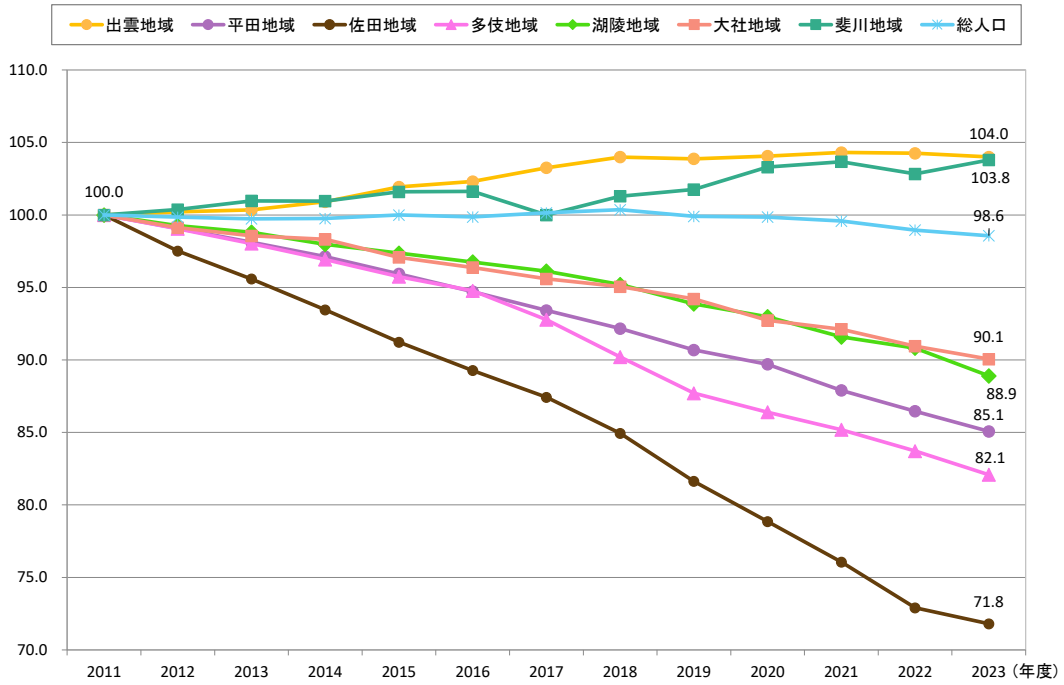


図８　出雲市の地域別人口の推移（2011 年（平成 23 年）を 100 とした場合の指数）

（出典）出雲市「住民基本台帳」

※「住民基本台帳人口」とは、住民基本台帳に登録されている住民の数です。国勢調査では「実際にそこに住んでいる人」を対象とするのに対し、住民基本台帳は「その市町村に登録されている人」であるため、住民票を移さない限り増減はなく、実態の数と乖離する場合があります。
※ 2012 年 7 月施行の住民基本台帳法一部改正により、2013 年以降は外国人人口を含みます。
※ 地域別人口は、各年度の年度末（３月３１日）時点の数値です。

- 地域別人口の推移をみると、出雲地域・斐川地域は増加している一方で、平田地域・大社地域・湖陵地域・多伎地域・佐田地域は、減少しています。
- 出雲地域と斐川地域が増加しているのは、事業所が多く立地していることや買い物先、医療機関等の生活環境が整っていることが要因として考えられます。

(7) 人口動態（社会動態・自然動態）

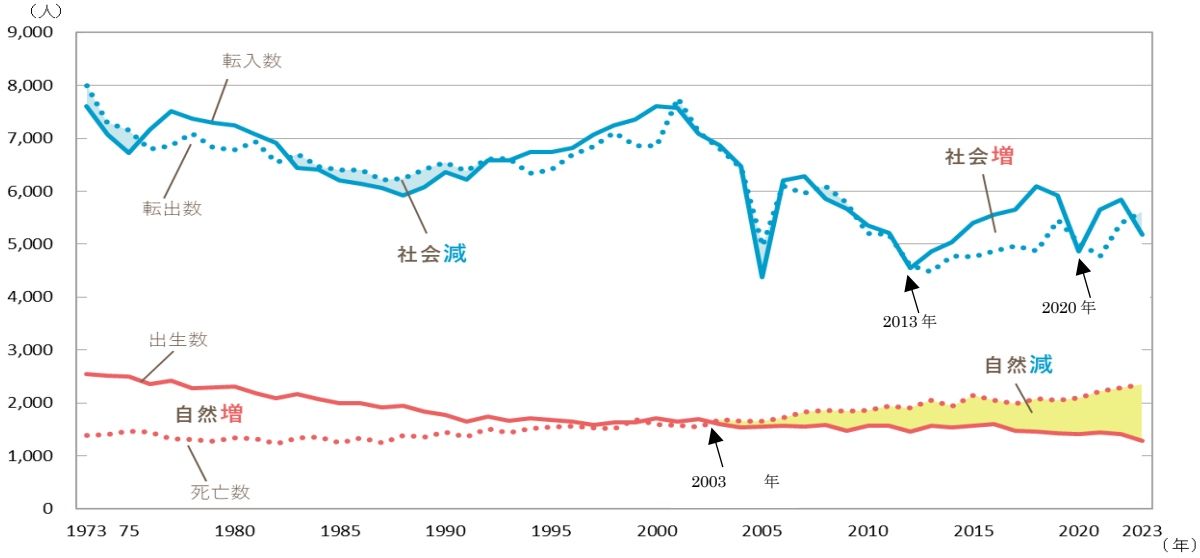


図 9 出雲市の人口動態

（出典）島根県統計調査課「島根の人口移動と推計人口」

- 本市の社会動態は、高度経済成長期には転出数が転入数を上回っていましたが 1985 年（昭和 60 年）頃から転入数が減り、社会減となりました。
- その後、2013 年（平成 25 年）から 2019 年（令和元年）にかけては、近隣自治体からの転入と、市内の事業所に勤務する外国人の転入により社会増となりました。
- 新型コロナウイルスの影響により、社会動態は 2020 年（令和 2 年）に一時的に均衡したものの、2021 年以降（令和 3 年）以降は再び社会増となりました。しかし、2023 年（令和5年）は社会減となっています。
- 2002年（平成 14 年）以前は、出生数が死亡数を上回る自然増が続いていましたが、2003 年（平成 15 年）以降は逆転し、自然減となっています。

(8) 年代別の移動者数

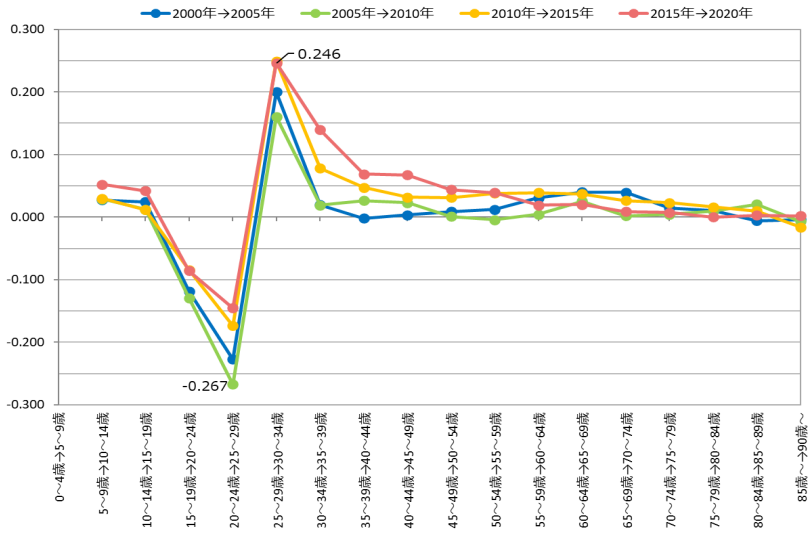


図 10 出雲市の年代別の移動者数の推移（男性）

（出典）総務省「国勢調査」令和 2 年、平成 27 年、平成 22 年、平成 17 年

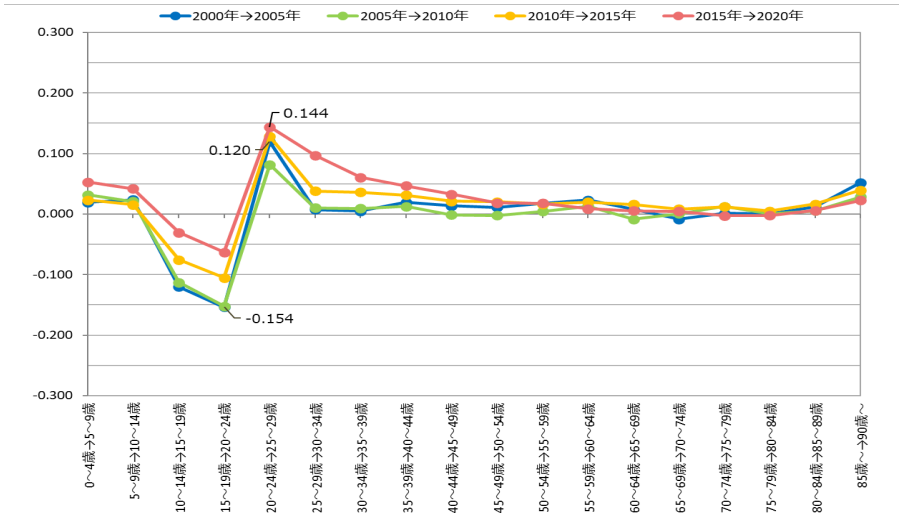


図 11 出雲市の年代別の移動者数の推移（女性）

（出典）総務省「国勢調査」令和 2 年、平成 27 年、平成 22 年、平成 17 年

※純移動率とは、純移動数を期首人口で割った値。例えば、2010→2015 年と 2015→2020 年の 0～4 歳→5～9 歳の純移動率は、以下のようにして求められます。

（2010→2015 年の 0～4 歳→5～9 歳の純移動率）＝（2010→2015 年の 0～4 歳→5～9 歳の純移動数）÷（2010 年の 0～4 歳人口）

なお、純移動数は、国勢調査人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

例えば、2010→2015 年と 2015→2020 年の 0～4 歳→5～9 歳の純移動数は、下のように推定されます。

（2010→2015 年の 0～4 歳→5～9 歳の純移動数）＝（2015 年の 5～9 歳人口）－（2010 年の 0～4 歳人口）×（2010→2015 年の 0～4 歳→5～9 歳の生残率）

（2015→2020 年の 0～4 歳→5～9 歳の純移動数）＝（2020 年の 5～9 歳人口）－（2015 年の 0～4 歳人口）×（2015→2020 年の 0～4 歳→5～9 歳の生残率）

- いずれの期間においても、高校卒業による就職や大学へ進学する人の多い「15～19 歳→20 歳～24 歳」の時期に転出する人が多くなっています。
- 就職する人の多い「20～24 歳→25 歳～29 歳」の時期に転入する人が多くなっています。

(9) 地域間移動者数（県内）

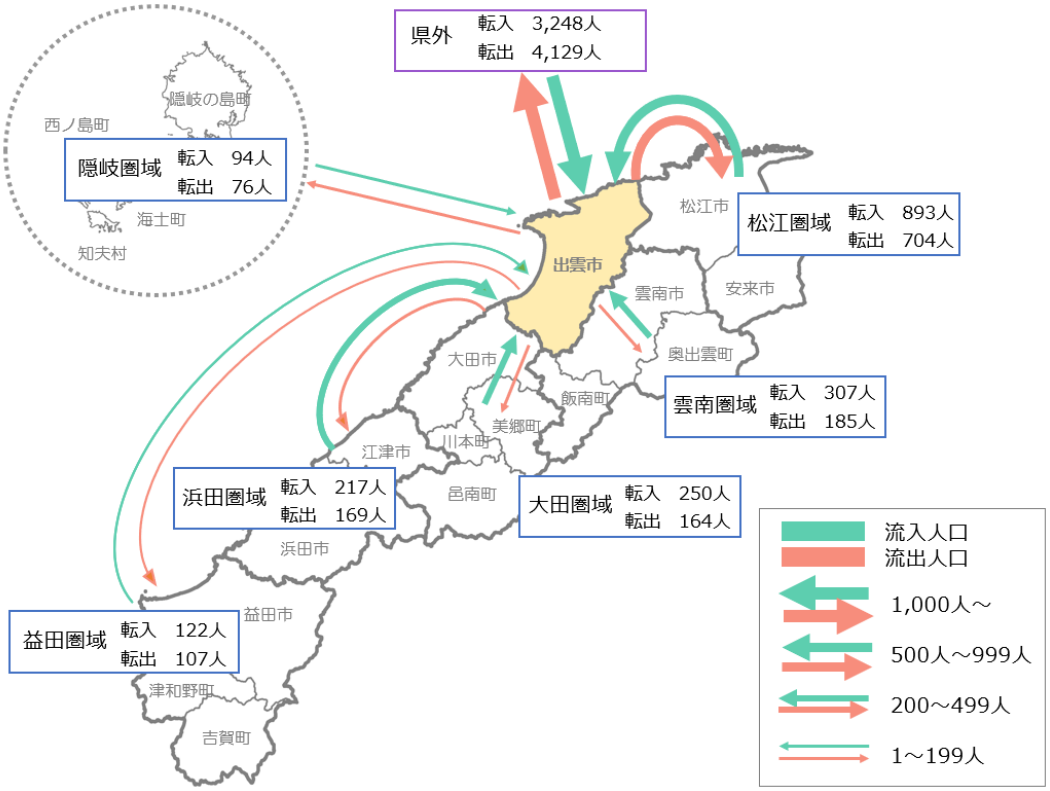


図 12 出雲市における地域間移動者数（県内）

（出典）島根県統計調査課「島根の人口移動と推計人口」
（2022 年 10 月～2023 年 9 月）

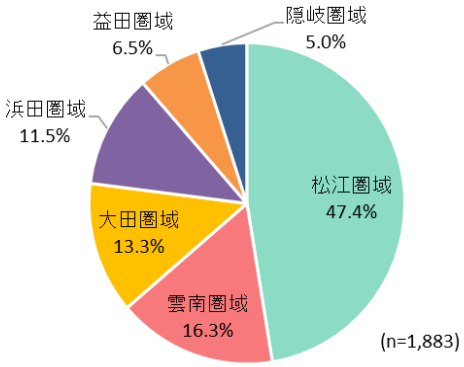


図 13 出雲市における県内圏域別の転入先

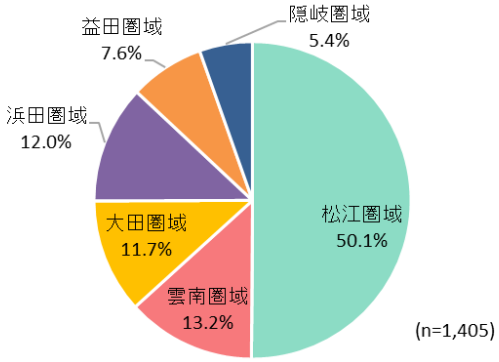
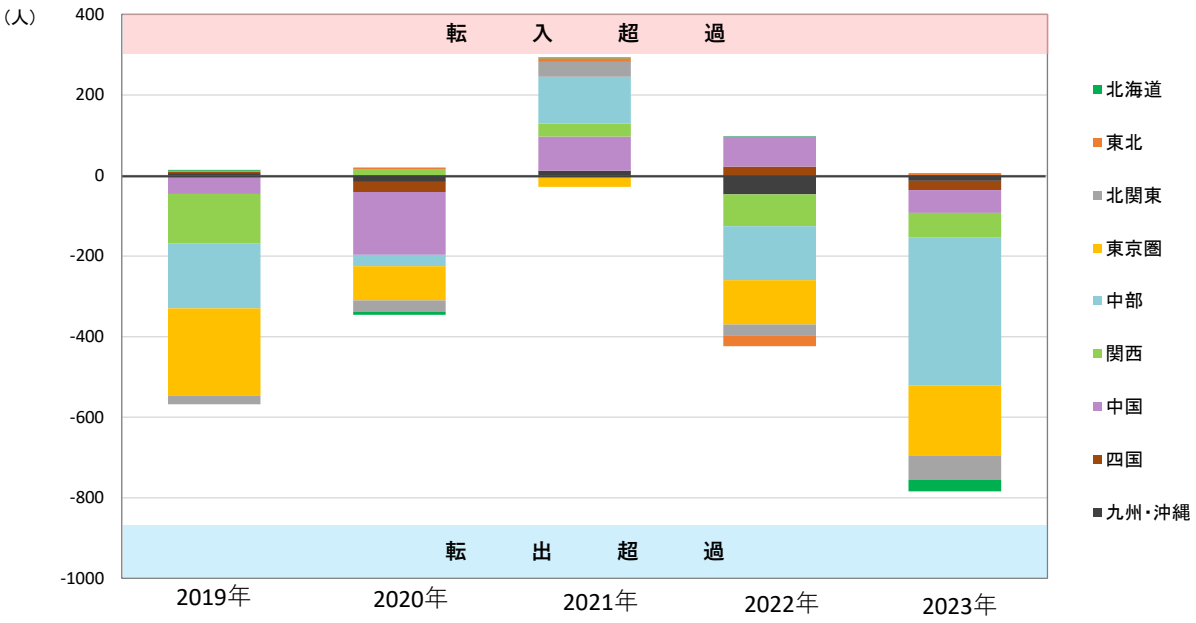


図 14 出雲市における県内圏域別の転出先

（出典）島根県統計調査課「島根の人口移動と推計人口」
（2022 年 10 月～2023 年 9 月）

- 県内の市町村との間の移動者数は、松江圏域が転入・転出数とも最も多く、次いで雲南圏域、大田圏域が多くなっています。
- 雲南圏域、大田圏域及び浜田圏域では、転出数を転入数が大きく上回っています。

(10) 地域間移動者数（国内）



（出典）島根県統計調査課「島根の人口移動と推計人口」

図 15　出雲市における地域間移動者数

※各地区ブロック

北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、
北関東	茨城、栃木、群馬
東京圏	埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
関西	三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

- 2019 年（令和元年）から 2023 年（令和 5 年）にかけて、いずれの年でも東京圏への転出が見られます。
- 2023 年（令和 5 年）は、特に中部地方への転出が多くなっており、次いで東京圏への転出と続いています。
- 中国地方や関西の間での移動も一定数見られますが、年によって転出超過、転入超過の人数は異なっています。

(11) 婚姻・出生

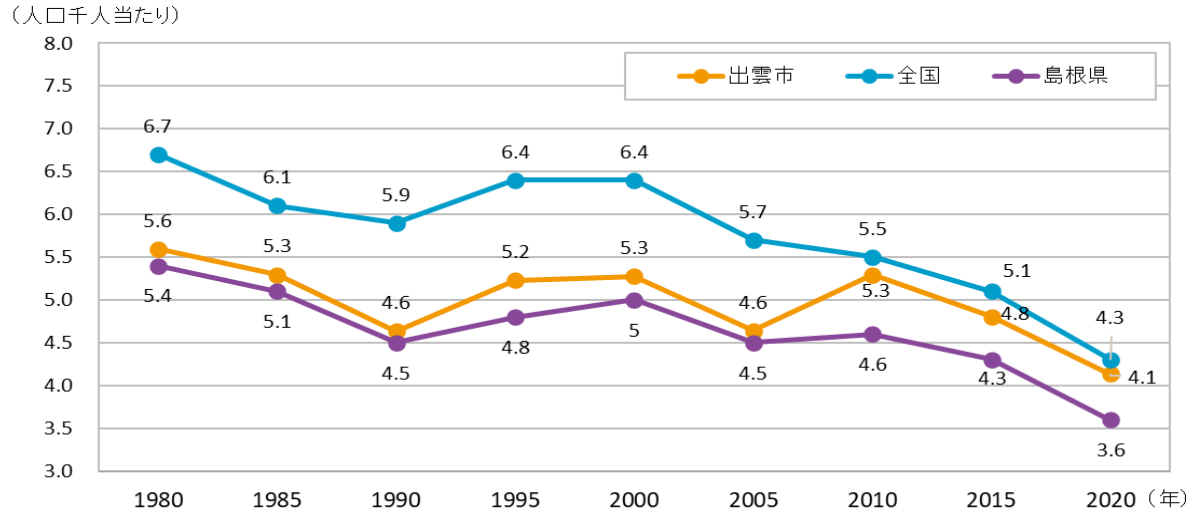


図 16　出雲市における婚姻率の推移

（出典）　【全国・島根県】「人口動態調査」【出雲市】総務省「統計でみる市区町村のすがた」

※「婚姻率」とは、人口千人に対する婚姻件数の割合のこと。

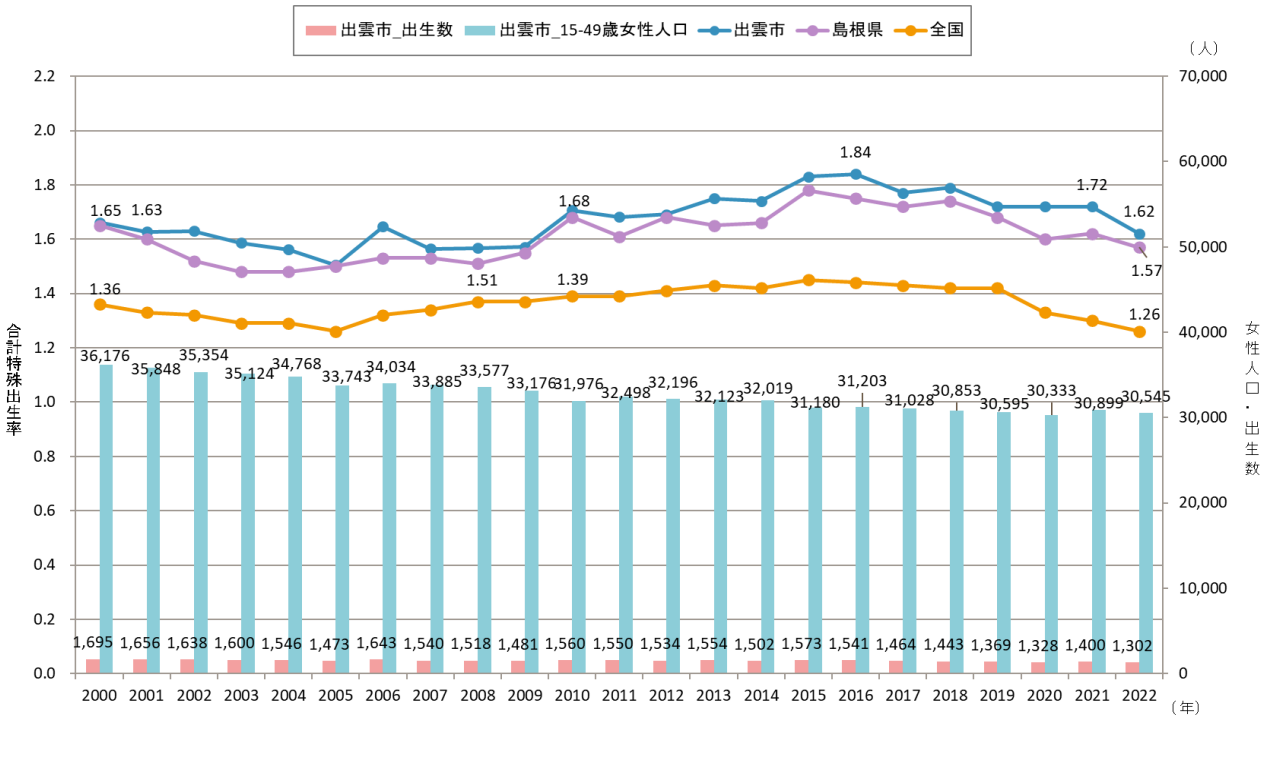


図 17　出雲市における合計特殊出生率及び出生数、15-49 歳女性人口の推移

(出典)【合計特殊出生率】出雲市：出雲市算出、全国・島根県：厚生労働省「人口動態調査」

【15-49 歳女性人口、出生数】合計特殊出生率の算出に用いた基礎数値を使用

※合計特殊出生率とは、１人の女性が一生に産む子どもの数をいいます。女性の出産が可能な年齢を 15 歳～49 歳と規定し、それぞれの年齢の出生率を出し、足し合わせて平均の数値を算出したものです。

- 全国的に婚姻率の低下が続いており、2020 年（令和 2 年）に過去最低の値となっています。
- 本市の婚姻率は、全国平均よりも低く、島根県の平均より高い水準で推移しています。
- 出生数は、2000 年（平成 12 年）に 1,695 人となりましたが、その後増減を繰り返し、2022 年（令和 2 年）には 1,302 人となりました。
- 合計特殊出生率は 2000 年（平成 12 年）以降、増減を繰り返していますが、近年の出生率を見ると、2016 年（平成 28 年）にピークの 1.84 を迎え、その後 2022 年（令和 4 年）には 1.62 まで低下しています。
- 2020 年（令和 2 年）年3月に策定した出雲市まち・ひと・しごと創生第 2 期総合戦略「人口ビジョン」の目標人口の推計では、合計特殊出生率を 2020 年（令和 2 年）に 1.80、2025 年（令和7年）に 2.00 と仮定していました。しかし、2022 年（令和 4 年）では合計特殊出生率は 1.62 となっており、2020 年（令和 2 年）の仮定値を下回る数値となっています。

(12) 国籍別外国人人口

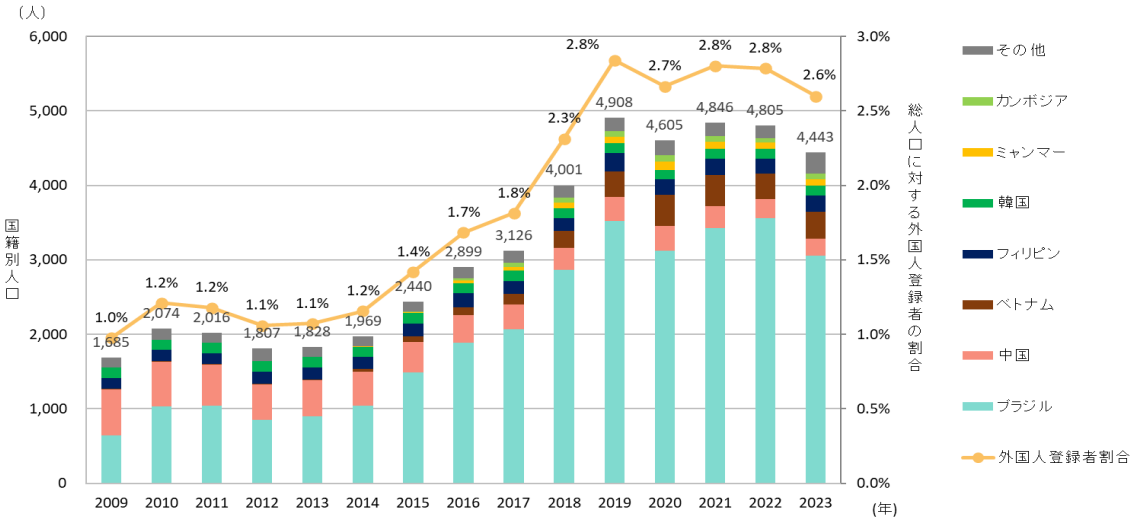


図 18　出雲市の国籍別外国人人口の推移

（出典）【国籍別外国人人口】出雲市「住民基本台帳」（各年 3 月 31 日時点）
【総人口】島根県「島根県人口移動調査」（各年 10 月 1 日時点）

- 外国人人口は、2012 年（平成 24 年）以降急増しており、総人口に占める割合も上昇しています。
- 国籍別ではブラジルが最も多く、全体の約 7 割を占めています。市内の事業所への就業者だけでなく、その家族の転入によるものと考えられます。

(13) 在留資格別の外国人割合

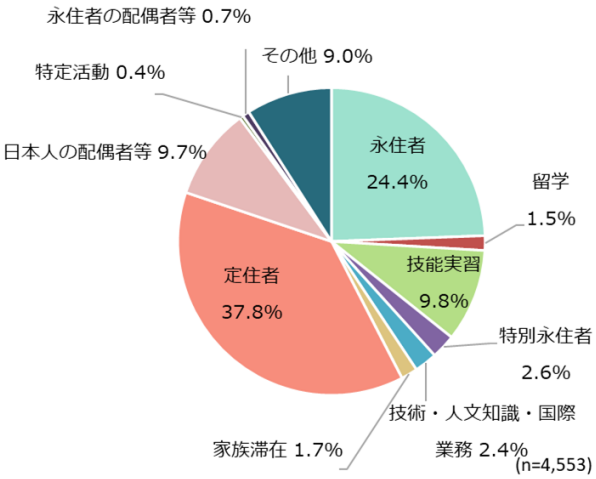


図 19 【出雲市】在留資格別外国人割合

（出典）出雲市提供資料（令和 6 年 3 月末時点）

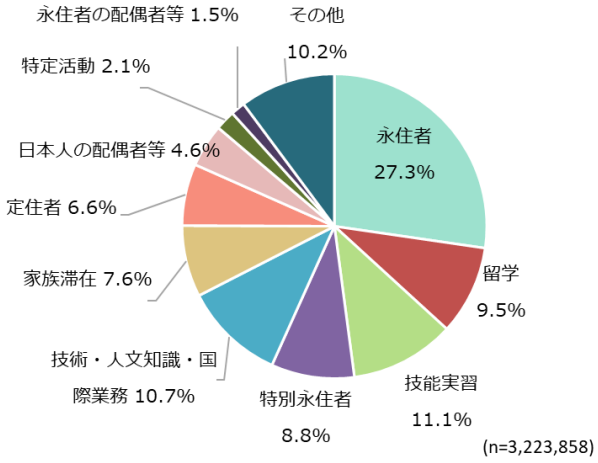


図 20 【全国】在留資格別外国人割合

（出典）出入国在留管理庁公表資料（令和 5 年 6 月時点）

※在留資格の定義
永 住 者：法務大臣が永住を認めるもの。在留期間が無制限。
技能実習：技能実習制度(海外の人材が日本国内で働き高い技術を身につけることにより、母国の発展を担う人を育てることを目的とした国際協力のための制度)の対象者の在留資格。最長 2 年間、在留が認められます。
定 住 者：法務大臣が特別な理由を考慮し、一定の在留期間（5 年を超えない範囲）を指定して居住を認めるもの。

- 本市では全国と比較して、一定の在留期間を指定して居住する「定住者」が多くなっています。

(14) 産業別人口

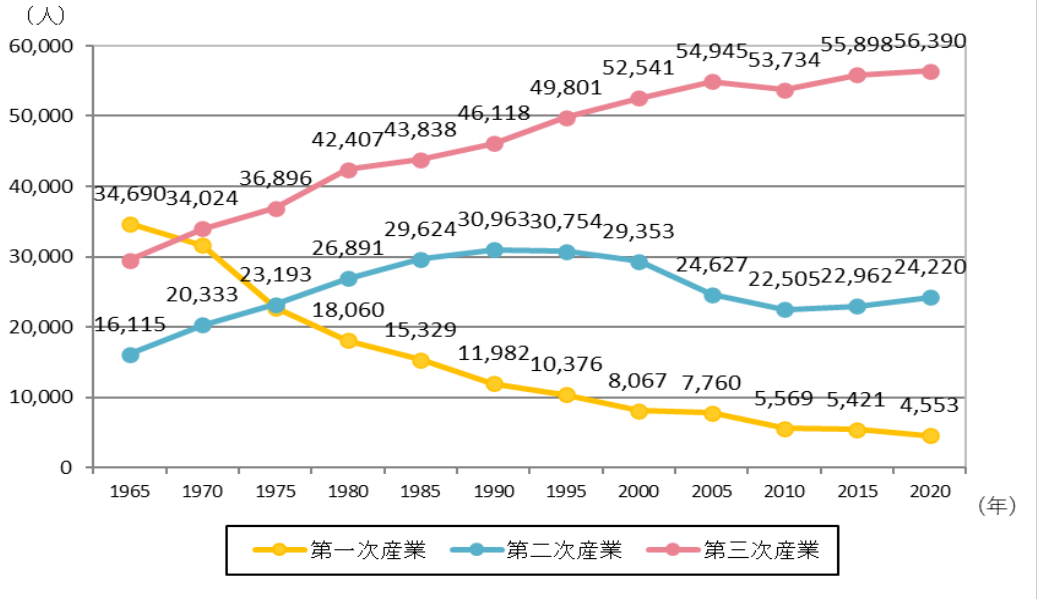


図 21　出雲市の産業別就業者数の推移

（出典）総務省「国勢調査」各年

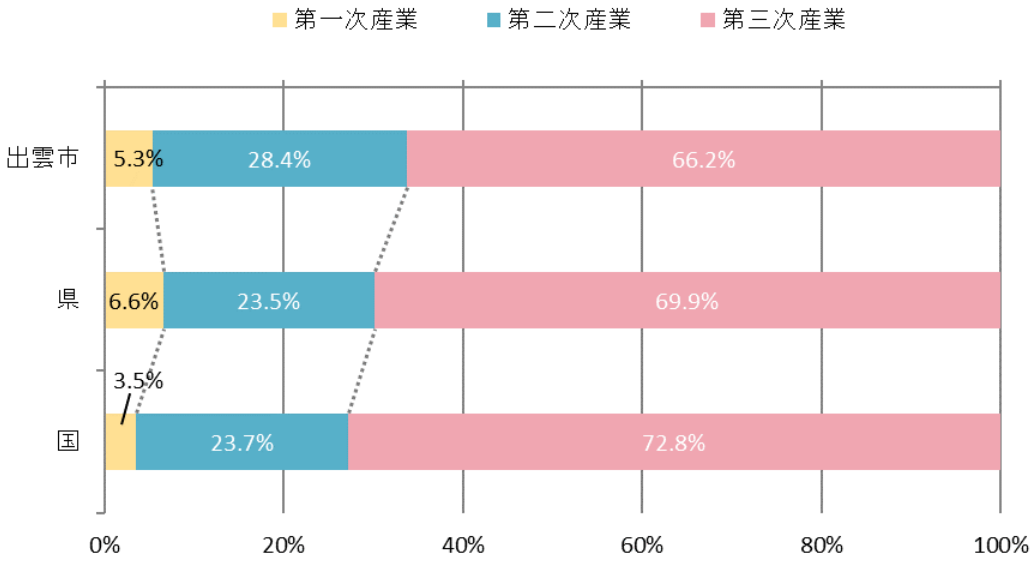


図 22　出雲市の産業別就業者構成比

（出典）総務省「国勢調査」令和２年

- 第一次産業の就業者は、1960 年（昭和 35 年）には全体の半数を占めていましたが、減少が続いています。
- 第二次産業の就業者は、1990 年（平成２年）の 30,963 人をピークに減少が続いていましたが、近年は増加傾向にあり、2020 年（令和２年）には 24,220 人となっています。
- 第三次産業の就業者は、1960 年（昭和 35 年）には全体の約３割を占めていましたが、増加が続いており、2020 年（令和２年）には全体の約７割を占めています。
- 全国、島根県と比較すると、本市では第二次産業への就業者が比較的多くなっています。一方で、第三次産業への就業者は少なくなっています。

(15) 男女別の産業別人口

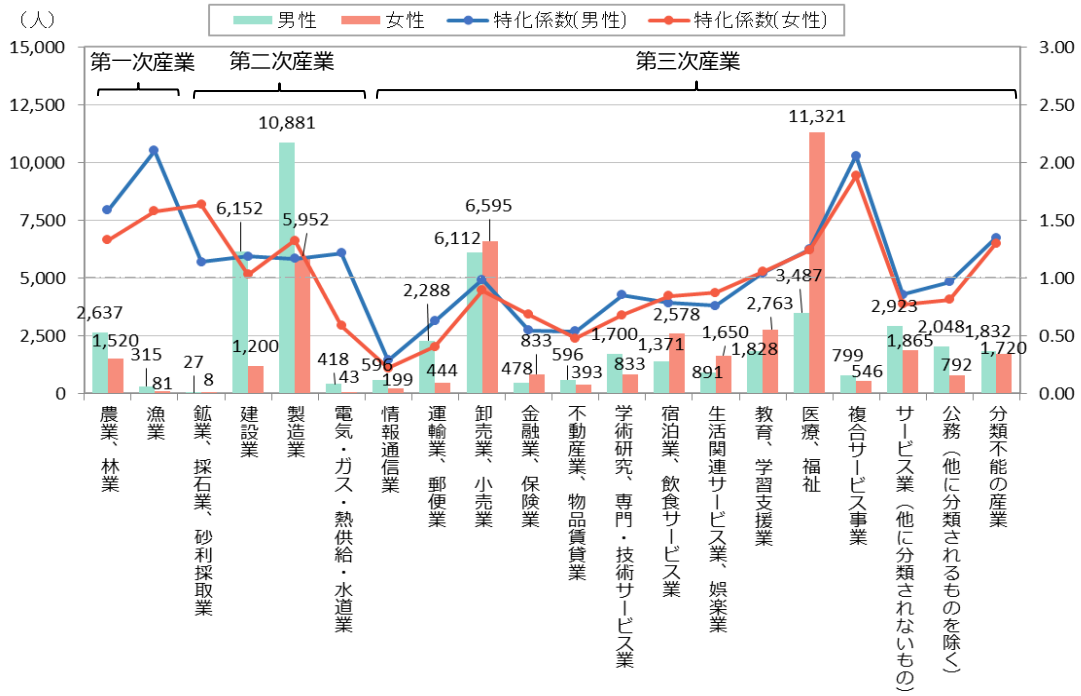


図 23 男女別の産業別人口（産業大分類別就業者数と産業別特化係数※）

（出典）総務省「国勢調査」令和２年

※産業別特化係数とは、本市の産業人口の業種別の構成比を全国と比較したものです。特化係数をみることで、本市において雇用の場を提供している産業（就業面で相対的に特化している産業）を把握することができます。（全国＝1.0）
産業別特化係数=本市のＸ産業の就業者比率/全国のＸ産業の就業者比率

- 本市の産業別特化係数をみると、就業者数は少ないものの、男女とも「漁業」、「複合サービス事業」、「農業、林業」が高くなっています。
- 就業者数が多く、かつ、産業別特化係数が 1.0 を超えている産業は、男性では「建設業」、女性では「製造業」、「医療、福祉」となっています。全国と比較すると、本市ではこれらの産業が比較的大きな雇用を創出しています。

(16) 各産業における従業者の年代構成

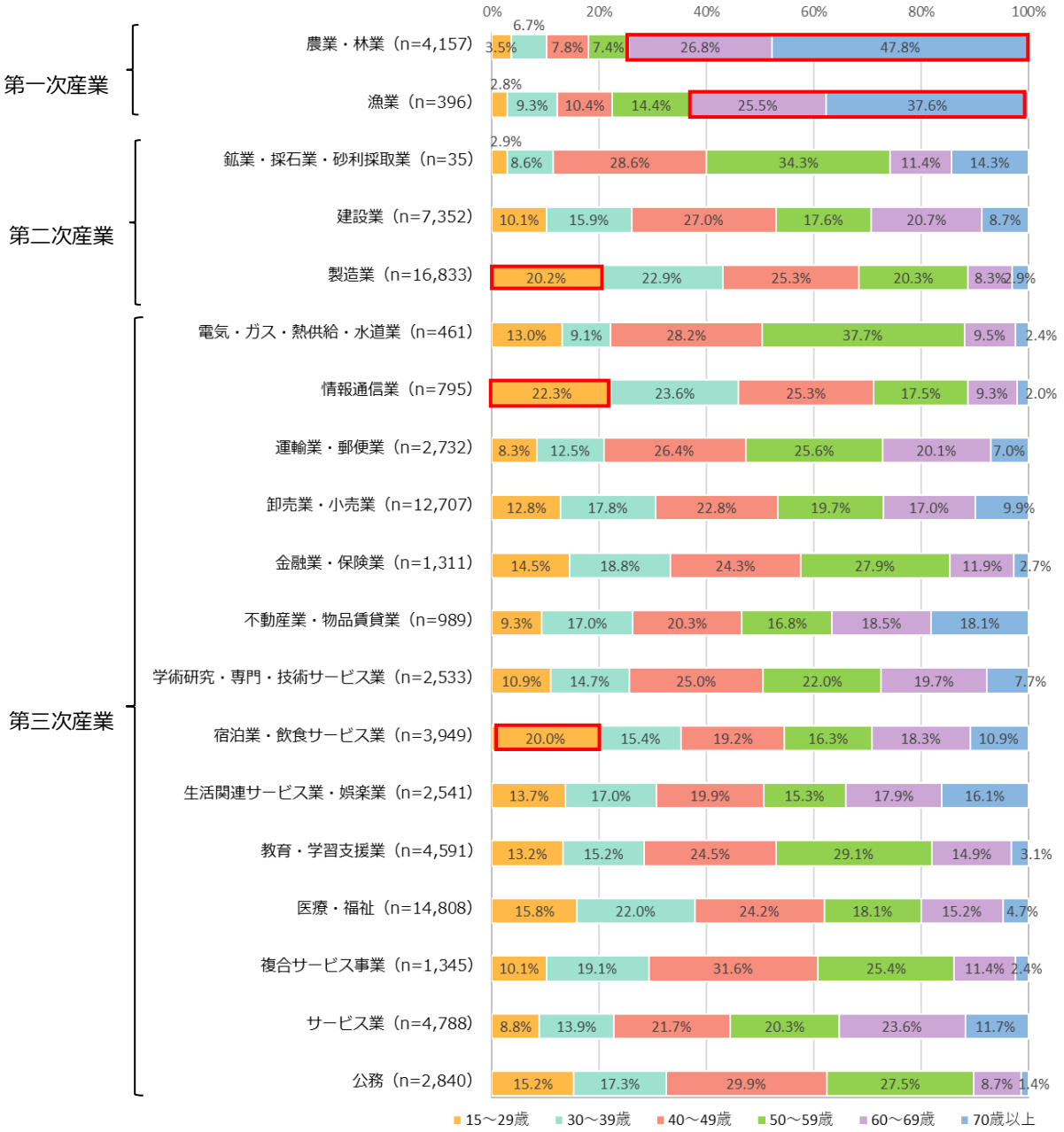


図 24　各産業における従業者の年代構成

（出典）総務省「国勢調査」令和２年

- 第一次産業では、60 歳以上の就業者が７割前後を占めており、高齢化が顕著です。
- 「製造業」、「情報通信業」、「飲食業・サービス業」などにおいて、30 歳未満の若い従業者が多い傾向にあります。

(17) 通勤・通学流動

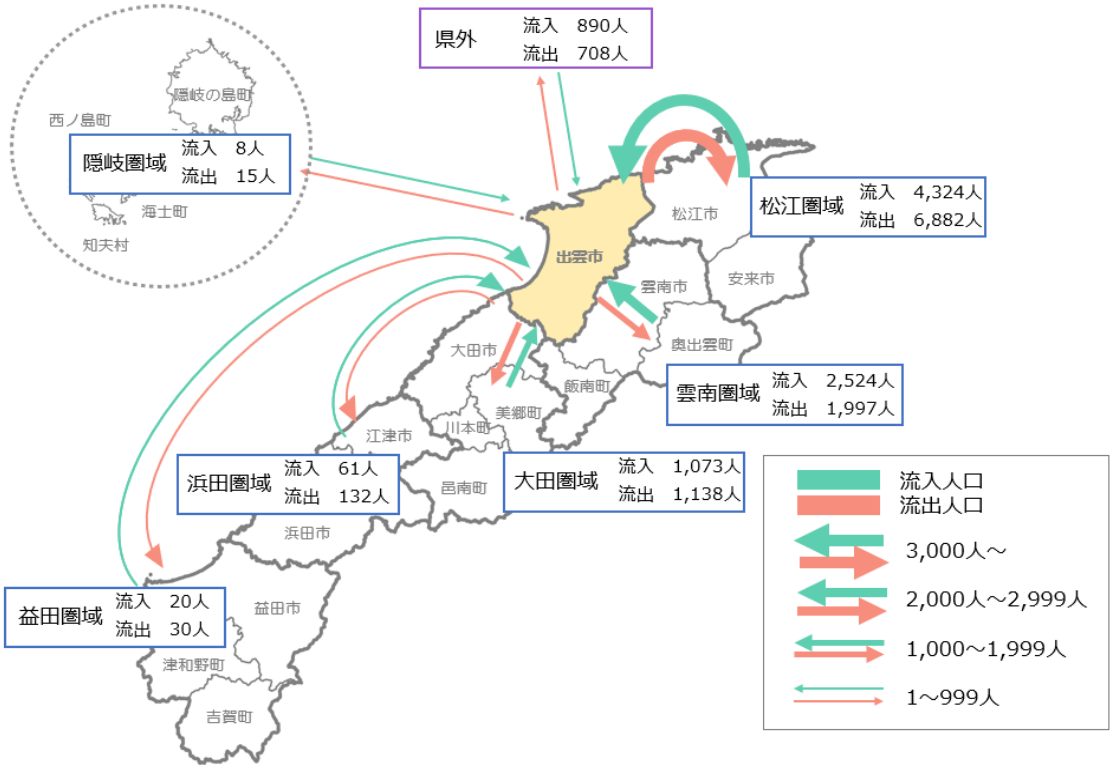


図 25 出雲市と県内市町村との通勤･通学流動

（出典）総務省「国勢調査」令和２年

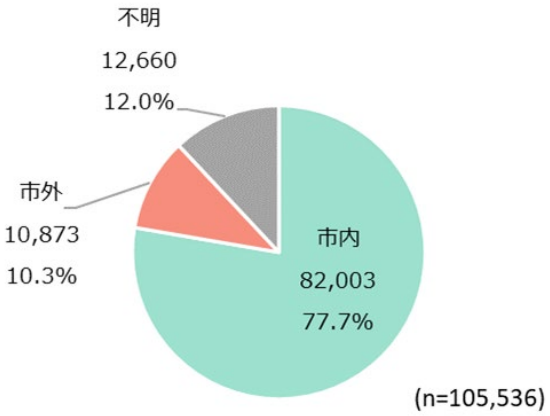


図 26 出雲市に居住する人の通勤･通学先

（出典）総務省「国勢調査」令和２年

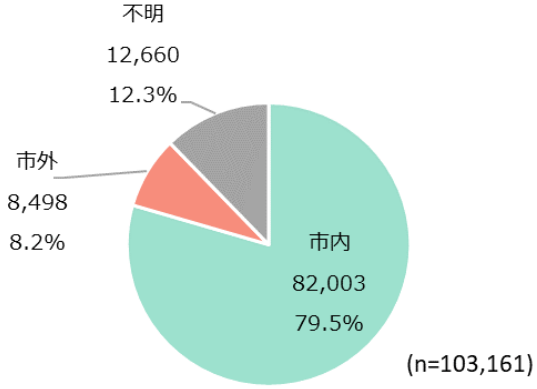


図 27 出雲市に通勤･通学する人の居住地

（出典）総務省「国勢調査」令和２年

※「従業地・通学地が不詳」で本市に常住している者の人数は、地図上に含まれていませんが、円グラフの「不明」に含めています。

※「市外に通勤・通学しているが、通勤・通学先が不詳」の人数は、地図上に含まれていませんが、円グラフの「市外」に含めています。

- 通勤・通学先はどちらも市内が最も多くなっていますが、市外では松江圏域が最も多くなっています。
- 松江圏域との間では流出数が流入数を上回っており、雲南圏域との間では流入数が流出数を上回っています。

(18) 観光動態

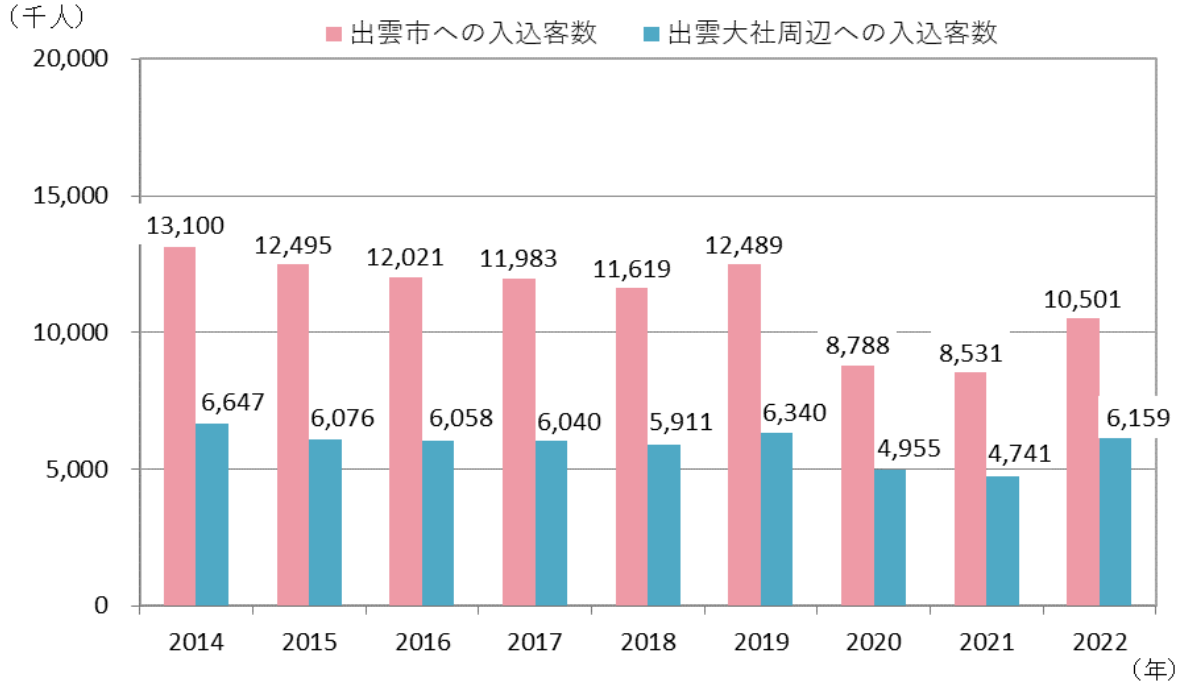


図 28　出雲市の観光入込客数の推移

（出典)島根県「観光動態調査」

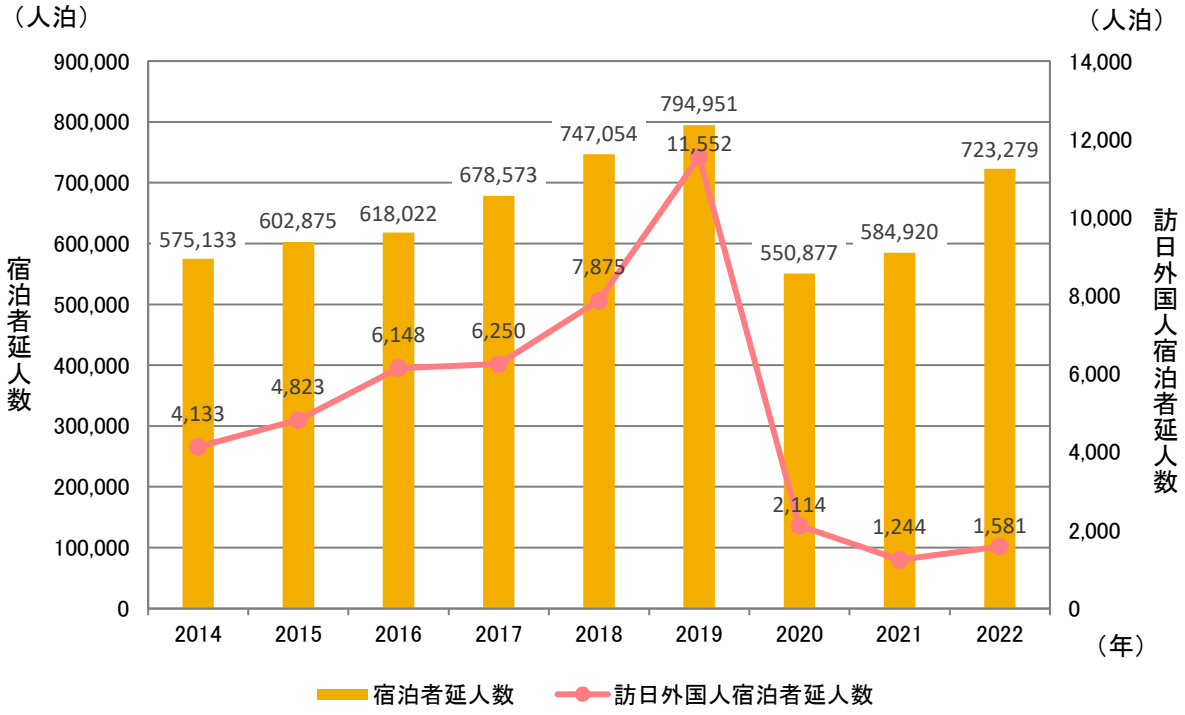


図 29　出雲市内の宿泊者数の推移

（出典)島根県「観光動態調査」

- 2019 年（令和元年）から 2020 年（令和 2 年）にかけては、新型コロナウイルスの影響により観光客数が大きく減少しましたが、近年は回復傾向にあります。
- いずれの年も、入込客数の約半数を出雲大社周辺への入込客数が占めています。
- 宿泊者延べ人数も同様に近年は回復傾向にありますが、訪日外国人宿泊者数は 2022 年（令和 4 年）の時点で 1,581 人にとどまっています。

2.　出雲市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議　委員名簿

（令和７年２月28日時点）

	氏名	所属等	役職等
会長	松　本　新　吾	出雲商工会議所	専務理事
副会長	稲　根　克　也	出雲観光協会	事務局長
委員	浅　田　英　昭	ハローワーク出雲	所長
	今　岡　真　治	出雲市議会	総務委員長
	江　角　彰　則	出雲青年会議所	理事長
	河　上　史　子	ＮＰＯ法人出雲フィンランド協会	事務局長
	神　田　栄里子	島根県中小企業家同友会女性部	
	久　野　みちる	出雲市男女共同参画センター	マネジャー
	佐　野　卓　矢	山陰中央新報社出雲総局	報道部長
	重　富　圭　二	出雲市うみ・やま応援センター	統轄地域支援員
	高　橋　恵美子	島根県立大学出雲キャンパス看護栄養学部	教授
	珍　部　　誠	ＪＡしまね出雲地区本部	常務理事本部長
	成　相　修　司	山陰合同銀行出雲支店	支店長
	錦　織　　宏	出雲市自治会連合会（平田地域自治協会連合会）	会長
	西　村　順　昭	出雲はぴこ会	会長
	藤　井　洋　一	公益財団法人ふるさと島根定住財団	理事長
	松　尾　由美子	連合島根出雲・雲南地域協議会出雲地区会議	副事務局長
	丸　山　実　子	島根大学松江キャンパス地域未来協創本部	准教授
	森　山　嘉　久	森山嘉久税理士事務所	税理士
	吉　田　彰　二	トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校	学校長

（敬称略）

出雲市

出雲市　デジタル田園都市構想総合戦略

発行日　令和７年（2025）２月
発行　　出雲市
編集　　出雲市 総合政策部 政策企画課
〒693-8530 島根県出雲市今市町70
電話　0853-21-6612